

山武市 まちづくり報告書

～総合計画の進行管理～

.....
誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ



～ 新たな魅力発見！！「田んぼアート」 ～

平成27年度（平成26年度実績）

目 次

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

- (1)山武市まちづくり報告書とは…………… 1
- (2)総合計画と行政評価…………… 1
- (3)行政評価による総合計画の進行管理…………… 2

2. まちの経営動向

- (1)人口の推移 …………… 3
- (2)歳出決算額の推移（普通会計）…………… 3

3. 総合計画の評価概要（平成26年度）

- (1)まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）…………… 4
- (2)政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）…………… 5

4. 学識経験を有する者の知見…………… 7

5. 総合計画の体系図……………13

6. 施策の進み具合の報告

- (1)評価結果の見方……………14

(2)施策・基本事業評価結果

- 1 暮らしを支える快適なまちづくり……………15
- 2 住みやすい環境と安全なまちづくり……………33
- 3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり……………63
- 4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり……………81
- 5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり……………103
- 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり……………125

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

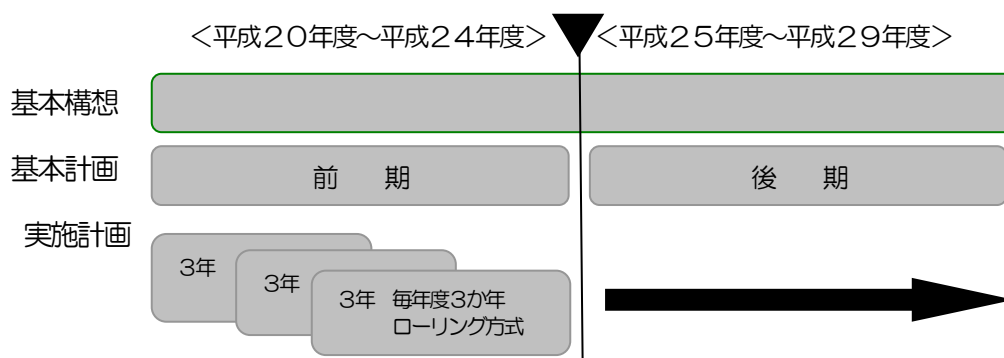
(1) 山武市まちづくり報告書とは

「山武市総合計画（平成20～29年度）」は、10年後の山武市のめざす姿を定めたまちづくりの指針となるものです。（総合計画の計画期間は、図①参照）

この総合計画では、分野別にめざす姿（目標）を設定しており、定期的にその成果（数値）を把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書」は、現在までのまちづくりの取組状況（目標の推進状況、達成状況）をまとめ、みなさまにお知らせするものです。

図① 総合計画の計画期間

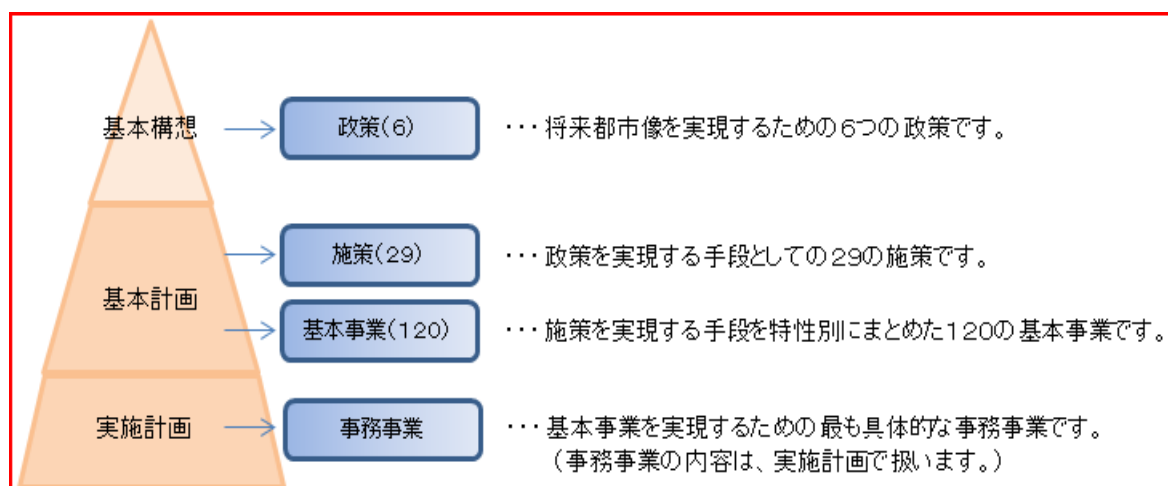


(2) 総合計画と行政評価

山武市総合計画では、本市のめざす将来の都市像を「誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ」と定めています。

さらに、将来の都市像を実現するため、6つの政策を掲げ、それぞれの政策ごとに取組の方針を定めています。6つの政策の下には、後期基本計画において29の「施策」と120の「基本事業」が位置付けられ、さらに「基本事業」を実現する最も具体的な手段としての「事務事業」があり、総合計画の体系を構築しています。（図②参照）

図② 総合計画の体系



また、取組を進めていく中で、ヒト、モノ、カネといった限られた経営資源を有効に活用するとともに、みなさまに分かりやすい行財政運営を行うひとつの方策として、本市では「行政評価」の考え方を導入しています。

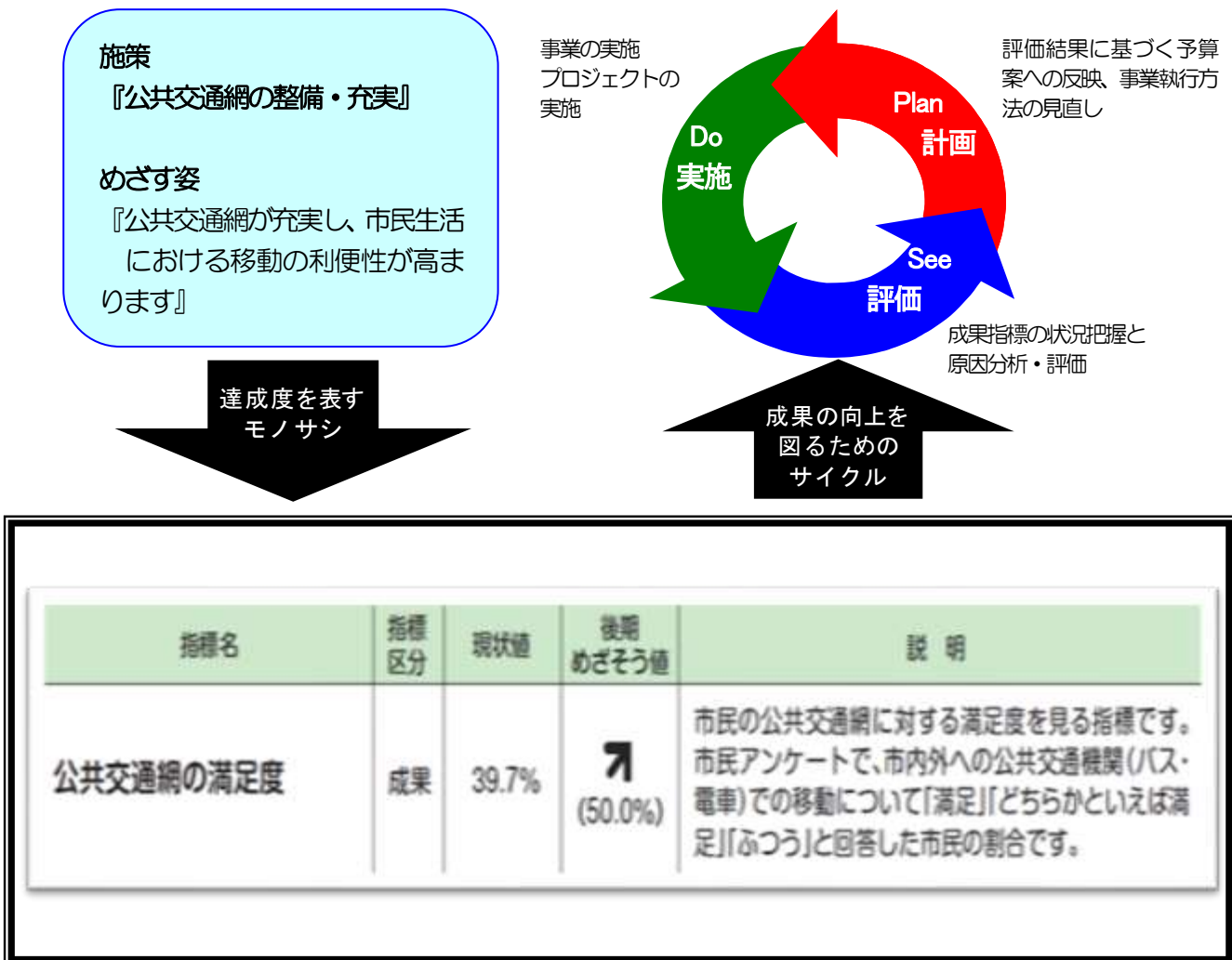
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

行政評価の考え方を取り入れた山武市総合計画では、「施策」と「基本事業」にそれぞれ「めざす姿」を掲げ、その「めざす姿」の達成度を数値で表すモノサシとして「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次である平成29年度に、達成すべき目標値を定めています。

総合計画の進行管理を行ううえで、毎年「施策」、「基本事業」の成果を評価し、目標に向かって遅れが出ている項目については、現状を把握し、なぜ数値が伸びていないのかというような原因を分析し、事業の見直しを検討、実施することで目標の達成を目指します。

このように、計画→実施→評価→計画（見直し）のサイクルを活用し、目標年次に向けた総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。（図③参照）

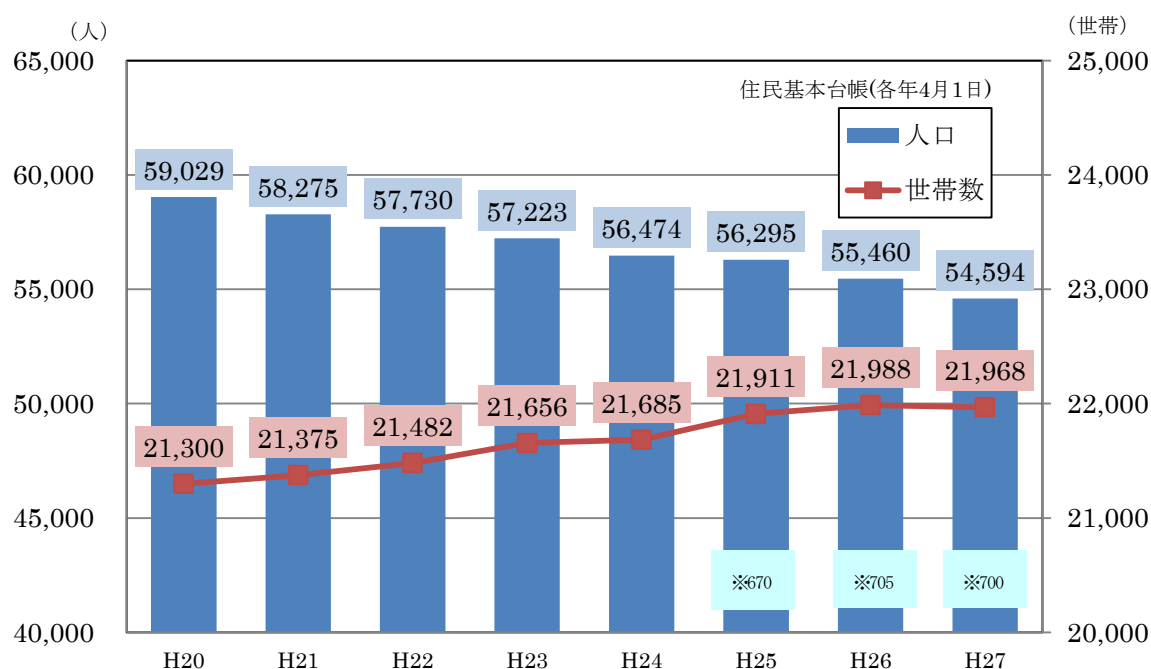
図③ 総合計画の進行管理



2. まちの経営動向

(1) 人口の推移

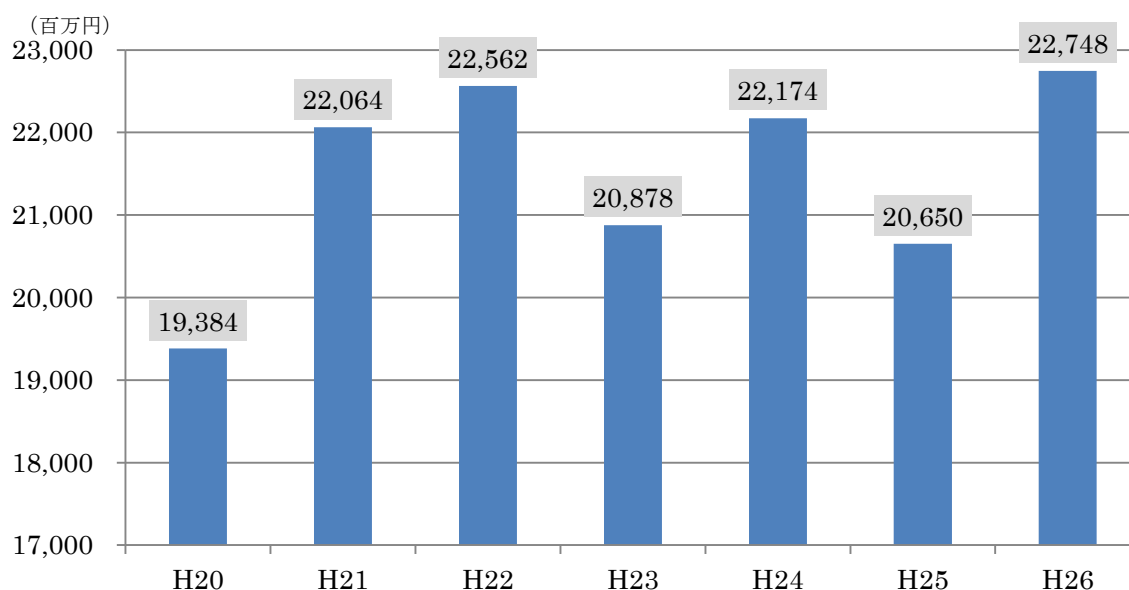
人口は微減傾向が続いており、高齢化率は26年度の28.3%から27年度は29.6%と増加しており、少子高齢化が進んでいる状況です。世帯数は、増加傾向が続いていましたが、合併以降初めて減少に転じています。



※住基法改正により25年度から外国人も含みます。

(2) 歳出決算額の推移 (普通会計)

平成26年度の歳出については、合併以降で最大規模となっています。これは、臨時福祉給付事業や子ども手当事業などのほか、松尾交流センター洗心館、津波避難タワーや成東駅前広場の整備工事を実施するとともに、市内小中学校にタブレット型パソコンを導入したことが主な要因となっています。



出典：各年度の決算書より

3. 総合計画の評価概要（平成26年度）

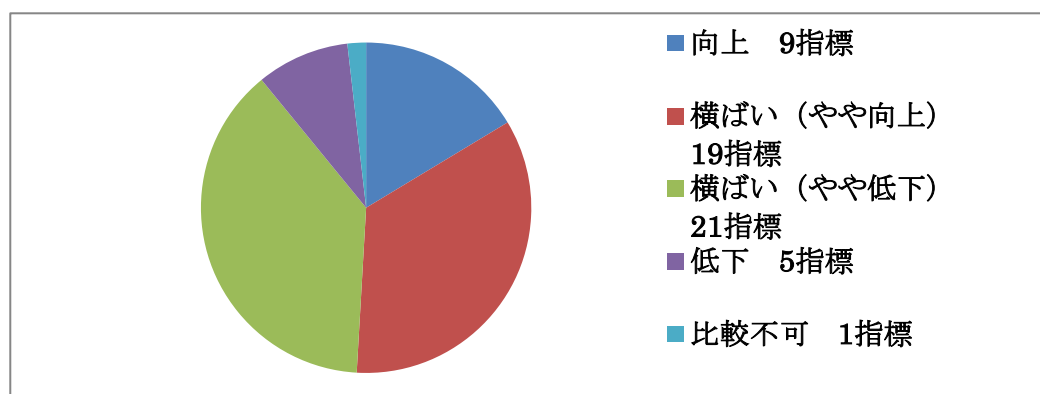
（1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

山武市総合計画で設定された294の成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっています。

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

29施策の成果として設定されている55の成果指標について、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が28指標（50.9%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が21指標（38.2%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が5指標（9.0%）となっています。

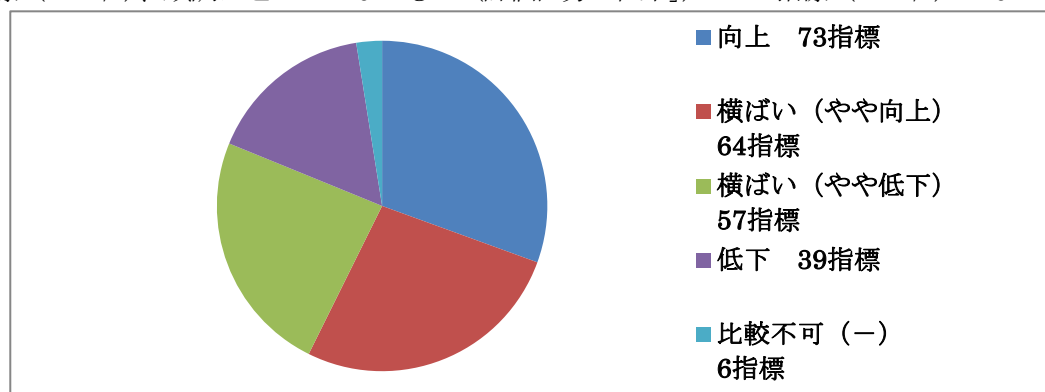
まちづくり（総合計画）は、後期計画開始から5割の指標が概ね順調に推移している状況だと捉えられます。



② 基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

29施策の成果（前述の55成果指標）を向上させるための手段として、施策体系に位置づけられている120の基本事業の成果を示すものとして239の成果指標が設定されています。

それらの指標の動向として、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げているもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が137指標（57.3%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が57指標（23.8%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が39指標（16.3%）となっています。



※比較不可・・・主に国、県等の統計データの実施年度が隔年や5年毎等で成果指標の実績値を毎年把握することができず、平成26年度の評価として進捗を検討できないものを指します。

(2) 政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 向上した主な指標 ☒ 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	0	1	3	0	0	☐ 災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民割合 ☒ 公共交通網の満足度
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	5	3	5	2	0	☐ 生活環境に関する苦情件数 ☐ 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数 ☒ BOD濃度作田川（中流域）
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	2	3	0	2	1	☐ 年間宿泊観光客数 ☒ 農業所得 ☒ 年間観光客入込数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	2	4	5	0	0	☐ 健康だと思える高齢者の割合 ☒ 1人当たり総医療費
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	0	4	4	0	0	☐ 学校生活に満足している児童の割合 ☐ 学校生活に満足している生徒の割合 ☒ 生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	0	4	4	1	0	☐ 市民活動（地域活動）に参加している市民の割合 ☒ 施策目標の達成率

②基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 向上した主な指標 ☒ 低下した主な指標
	向上	やや 向上	やや 低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	8	6	11	2	1	☐ 自主防災組織数 ☐ 市内移動の交通手段に困っている市民の割合 ☒ 1日当たりの鉄道利用者数
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	17	12	9	10	0	☐ 産業廃棄物不法投棄件数 ☐ LED防犯灯設置率 ☒ 事業系ごみ排出量 ☒ 登下校時における児童生徒の事件・事故件数
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	9	9	4	8	1	☐ 新規就農者数 ☐ 新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計） ☒ イベントの来場者数 ☒ 新築家屋件数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	14	8	15	3	0	☐ 訓練施設から一般就労した障がい者数（累計） ☐ 乳幼児健診の受診率 ☒ 地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合
5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり	9	17	10	11	0	☐ 文化財を活用した事業への参加者数 ☐ 審議会などに女性委員が登用されている割合 ☒ 不登校生徒の割合 ☒ 体育施設の利用者数
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	16	12	8	5	4	☐ 外国語（併記）刊行物等の種類数 ☐ 市保有の土地活用率 ☒ 市政投票率（市議）

4. 学識経験を有する者の知見

明海大学経済学部准教授
金子 光

1. 山武市の総合計画と行政評価

(1)山武市の総合計画

山武市の総合計画は市の最重要計画として6つの政策から構成されており、それぞれの政策で明確な目的が掲げられている。現在の総合計画は、平成20年度から10年を計画期間とする「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」であり、6つの政策を実現するために、その下に29の施策・120の基本事業・約1,000の事務事業が存在している。それぞれが上位の目的を達成するための手段という関係が成り立っており、政策－施策－基本事業という政策体系の明示化により政策目的と手段の明確化・体系化が図られている。

(2)山武市の行政評価

山武市の行政評価制度は施策・基本事業の達成度を評価する制度であり、目的としては以下の6つが挙げられる。

- ①総合計画に基づいた成果重視の事業実施を行う
- ②行政資源の効率的配分とその効率的活用を可能とする基準づくり
- ③職員の意識改革を促進し、コスト意識・マネジメント意識を醸成する
- ④市民への説明責任を果たす
- ⑤総合計画の策定とそれに伴う進捗状況（達成度）を評価し、次の計画に生かす
- ⑥不要な事業、無駄な事業を削減・縮小・廃止する

評価の実施方法としては、施策と基本事業について内部評価が行われており、平成27年度は平成25年度から始まった後期基本計画の3年目にあたる。施策・基本事業の評価結果は「まちづくり報告書」を通して市民に情報を公開し説明責任を果たしている。

2. 「まちづくり報告書」の特徴

(1) グラフによるトレンドの把握

それぞれの指標についてグラフが記載されており、その中で基準値とめざそう値が設定されておりトレンドが分かる。

(2) <原因>における分析

グラフから現状を把握した上で、評価のなかで<状況>と<原因>が書かれ分析が行われている。

(3) 市民生活との関連

基本事業の記述については市民生活に直結するものが取り上げられている。

(4) アウトカム指標の活用

アウトカム指標はまちづくりアンケートの結果や統計データ、業務取得データ等、その施策の目的・意図に貢献したかどうかを検討しながら設定されている。

(5) 次年度へのフィードバック

行政サービスを市民のニーズに合わせて効果的・効率的に提供していくために、行政サービスの分野ごとに目標と達成度を示す指標を定めデータに基づく客観的な評価を行っている。そして評価の結果を次年度の計画に活用しようと取り組んでいる。

3. 「学識経験を有する者の知見」のフィードバック

平成 26 年度の「学識経験を有する者の知見」の内容を踏まえて、平成 27 年度の評価方法に変化が見られる。

(例) 政策 01 施策 02 基本事業 01 「鉄道の利便性向上」

<平成 26 年度における提言>

人口減少下においては、人数の増減だけでは状況が改善しているのかどうか把握できないことがある。「1 日当たりの鉄道利用者数」という指標であるが、一步踏み込んで「山武市の人口に対する 1 日当たりの鉄道利用者数の割合」なども分析すると分かりやすい。

<平成 27 年度の評価>

山武市の人口に対する鉄道利用者の割合も記載されるようになった。

4.「まちづくり報告書」の各項目の内容と課題

(1)「施策のプロフィール」

- ①「施策の対象」が書かれており、それぞれの施策について誰のために実施しているかが明らかになっている。
- ②「施策の意図」が書かれており、ひとつひとつの施策について、市民が市の目標や方向性をイメージできる。

(2)施策・基本事業の「指標」について

- ①指標からさらに詳細な分析を行い、目標の実現を図った方がよいと思われるものがある。

(例 1) 政策 03 施策 03「観光の振興」

「施策の成果指標」の「年間宿泊観光客数」について、東京五輪(2020)に向けて、「年間外国人宿泊者数」についても指標として分析を進める方が望ましい。

(例 2) 政策 05 施策 02 基本事業 02「生涯学習施設の充実」

「基本事業成果指標」の「生涯学習施設の利用者数」について、生涯学習施設を一括りにするのではなく、それぞれの生涯学習施設の指標があった方が原因の分析を進めやすい。また図書館の貸出冊数などの指標もある方が望ましい。

- ②「施策の意図」と「指標」の関連が分かりにくいものがある。

(例) 政策 01 施策 03「防災・消防対策の充実」

「施策の成果指標」として「災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合」が挙げられているが、「施策の意図」である「市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます」との関連が分かりにくい。この「施策の意図」を踏まえるとすると、「施策の成果指標」は災害の被害を定義した上で、それを数値化したものも取り上げる方が良い。

(3)施策・基本事業の「グラフ」について

- ①指標について客観的なデータが示されており現状を把握できる。
- ②前年度との比較で現状を把握できトレンドが分かる。

(4)グラフの「めざそう値」について

- ①「めざそう値」が100%に近づくことが望ましい指標がある。

(例) 政策 01 施策 03 基本事業 01「地域防災力の向上」

「基本事業成果指標」の「各地区防災訓練実施率」については、人命に関わることであり、「めざそう値」を段階的に100%に近づけた方が良い。予想される南海トラフ大地震に対応できる内容になっているかなど、プログラムの内容を市民に公開する必要がある。

- ②「めざそう値」の再設定が必要なものがある。

(例 1) 政策 01 施策 03 基本事業 03「津波対策の推進」

「基本事業成果指標」の「市の津波対策が推進されていると考える市民の割合」について、平成24年度の段階ですでに「めざそう値」を上回っており、「めざそう値」の再設定について検討した方が良い。また平成26年度は68.8%であるが、それ以外の31.2%の人は市の津波対策の何に課題を感じているか把握し、対策を講じる必要がある。

(例 2) 政策 02 施策 02 基本事業 01「ごみの減量化の推進」

「基本事業成果指標」の「事業系ごみ排出量」について、景気回復という外部要因によって状況が変化したのであれば、「めざそう値」の再設定が必要である。

(例 3) 政策 05 施策 02 基本事業 04「芸術文化活動の充実」

「基本事業成果指標」の「市主催の芸術文化事業への参加者数」について、平成25年度の時点ですでに目標を達成している。数値が増加していることは良いが、「めざそう値」の設定は妥当であったか検討する必要がある。

- ③「めざそう値」が記載されていないものがある。

(例) 政策 04 施策 04 基本事業 04「こどもの人権の尊重」

「基本事業成果指標」の「児童虐待通告件数」について、「めざそう値」が記載されていないが、記載した方が良い。

(5)「評価」の中の「原因」について

①＜原因＞の中でより踏み込んだ分析が必要なものがある。

(例 1) 政策 01 施策 03 基本事業 01「地域防災力の向上」

「基本事業成果指標」の「自主防災組織数」について、自主防災組織がどの地域に存在しているか、一つ一つの組織がどのような取組をしているか、組織ごとの防災力について把握する必要がある。

(例 2) 政策 01 施策 03 基本事業 04「防災意識の向上」

「基本事業成果指標」の「災害に対する備えの平均実施項目数」の＜原因＞において、「市民の防災意識が薄れていく」とあるが、特にどの市民の防災意識が薄れていくのか地域別・年代別に把握すると良い。

(例 3) 政策 02 施策 01「生活環境の充実」

「基本事業成果指標」の「航空機騒音を不快に感じる市民の割合」の＜原因＞において「～と思われます」とあるが、客観的なデータに基づいて分析を進めることが望ましい。

(例 4) 政策 05 施策 02 基本事業 02「学習ニーズに対応した学習機会の提供」

「基本事業成果指標」の「生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合」の＜原因＞において「関心は高まっている」とあるが、数値が横ばいの状態で、関心が高まっていると言えるかどうか検討する必要がある。山武市が取り組んでいる事業に偏りがないかなど数値が横ばいで推移している背景を分析した方が良い。

②＜原因＞の記述が平成 26 年度と平成 27 年度で同じものがある。

(例) 政策 01 施策 03 基本事業 05「要援護者の避難支援」

「基本事業成果指標」の「近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合」の＜原因＞について、平成 26 年度と平成 27 年度で同じ記述になっているが、年度ごとの状況の変化に対応して原因の分析をしていくことが望ましい。

5.「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」に向けて

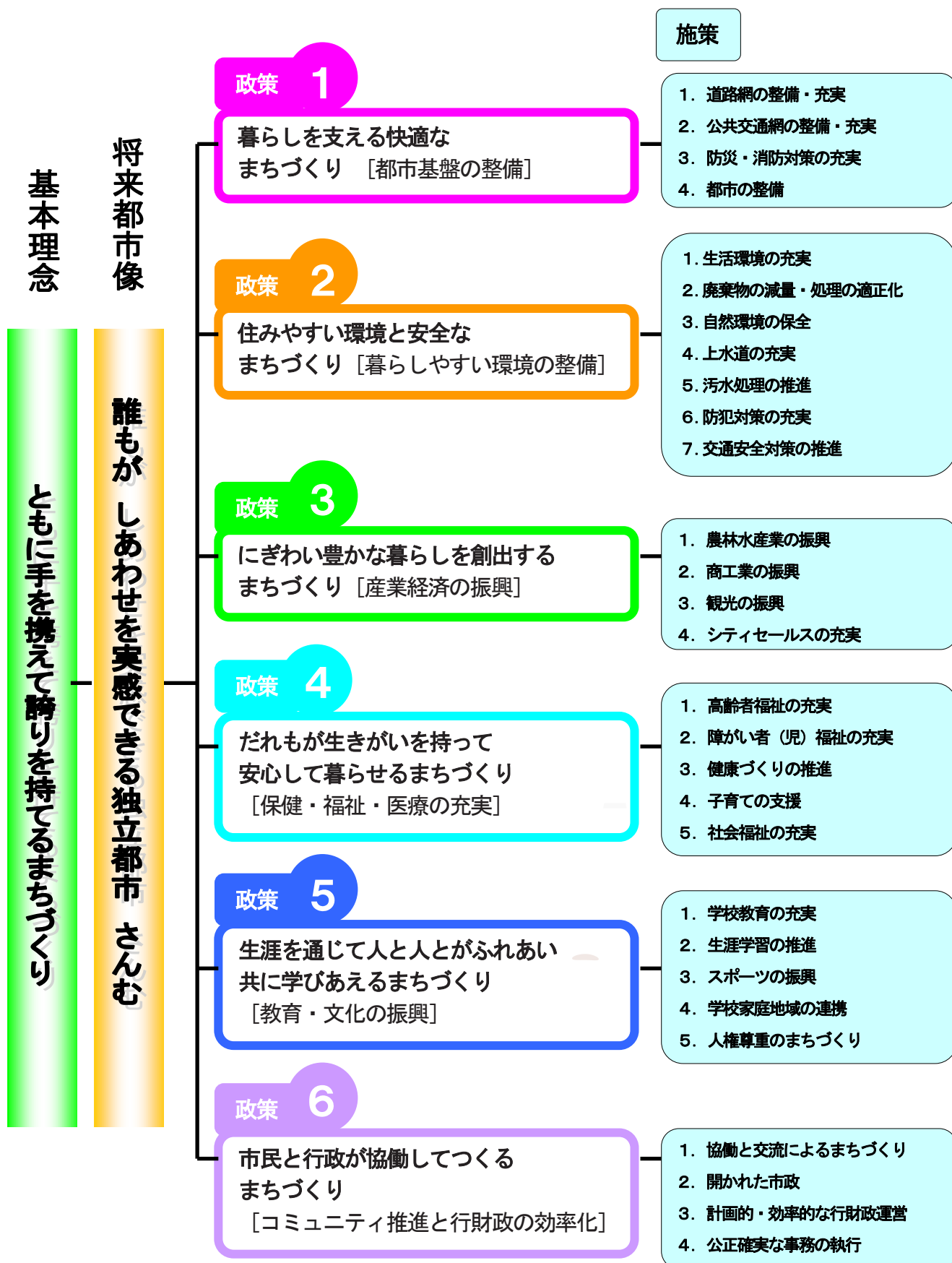
山武市においては市民の生活に直結する事業を中心に評価が実施されている。平成 25 年度から始まった後期基本計画は 3 年目を迎えたが、評価に基づいて対応が図られたことによって昨年度に比べて様々な指標が改善している。

また、この「学識経験を有する者の知見」で提言したことが次年度の「まちづくり報告書」の作成にフィードバックされており、年々、評価手法が進化している。

山武市は平成 26 年 12 月に、東京五輪（2020）に出場するスリランカ選手団の事前合宿を市内で行うことでスリランカと合意し、全国的に注目を集めている。

山武市を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、今後も行政評価の結果を政策にフィードバックすることにより、山武市の「基本理念」である「ともに手を携えて誇りを持てるまちづくり」、「将来都市像」である「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現していくことが望まれる。

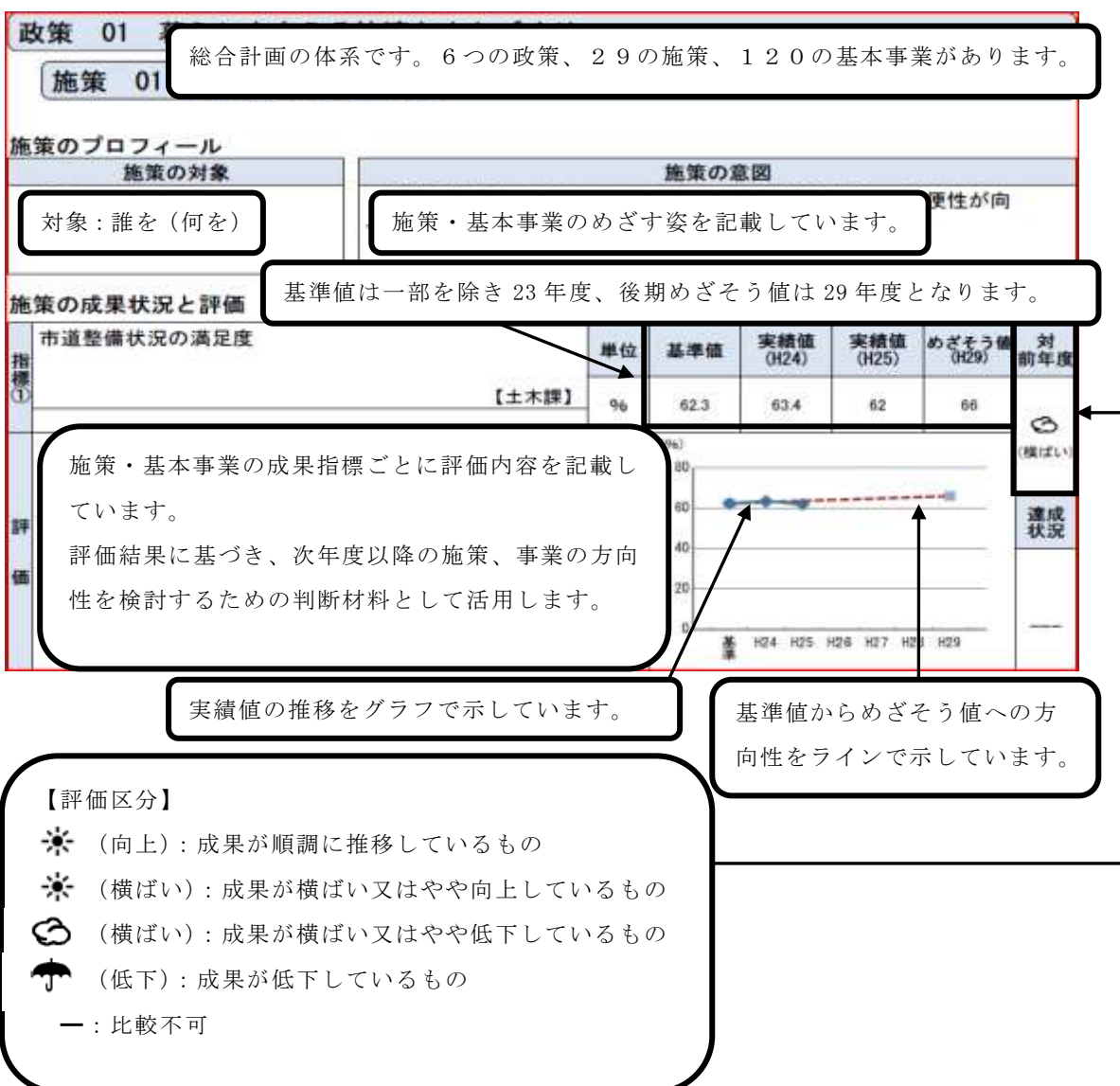
5. 総合計画の体系図



(1) 評価結果の見方

◎成果指標の区分

成果	めざす姿の実現度合いを示す指標です。
社会	施策や基本事業の状況を示すものですが、国や景気動向等の社会動向に左右され、市単独では成果向上が困難な指標です。
代替	成果を直接示すことが難しい場合に代替として設定し、行政の活動量等を示す指標です。



(2) 施策・基本事業評価結果

【政 策】

1 暮らしを支える快適なまちづくり

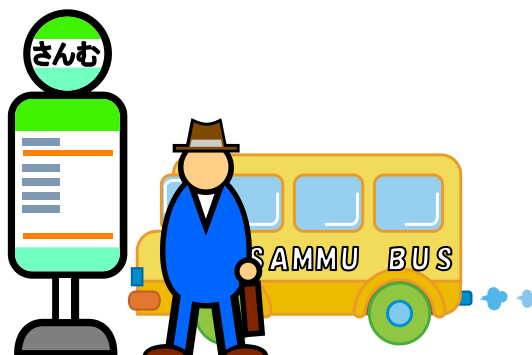
【施 策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備



施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・合併により拡大した市域の一体性のある道路網整備が必要となっています。 ・国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞が発生しています。 ・交通弱者への対策（道路のバリアフリー化など）が求められています。 ・郊外型商業施設が国道沿いに増加しています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い安全安心な道路網を維持するために、予防保全の実施や橋梁の長寿命化など道路管理の業務が増大しています。
施策の 課題	・合併した旧4町村の道路の整備状況に格差があるため、地域間のバランスの取れた整備が必要となっています。 ・高齢化社会により歩行者、自動車運転者ともに安全に通行できる道路整備が必要となっています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い、適切な調査及び修繕が必要となり、事業費が増大します。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
市道整備状況の満足度（％）	成果	62	61.5	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	幹線道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	64.4	64.4	☁ (横ばい)	○
01	幹線道路の改良延長割合（％）	成果	94.7	94.7	☀ (横ばい)	○
02	生活道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	59.5	58.5	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市道	・ 道路が整備されることで、安全な日常生活が実現し、利便性が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【土木課】	%	62.3	62	61.5	66	
評価	< 状況 > 26年度の市道整備状況に対する満足度は61.5%で、前年度と比較して0.5ポイント減少しました。 < 原因 > 経年劣化等の影響により、排水溝や舗装面の状態が悪化し、台風、ゲリラ豪雨など自然災害時の対応の遅れがひとつの要因と考えられますが、計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいます。						(横ばい)
							達成状況 ■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幹線道路の整備と維持管理

基本事業 02 生活道路の整備と維持管理

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【土木課】	%	65.5	64.4	64.4	71	
評価	< 状況 > 26年度の幹線道路の整備状況に対する満足度は64.4%となっています。 < 原因 > 道路改良事業埴谷・板川線（埴谷・諸木内十字路～板川・木戸川）及び富口・井之内線（五木田・山武市成東運動公園付近～五木田・県道緑海東金線）、道路維持補修事業（舗装修繕）松尾町高富・富口線（松尾町高富地区～上横地地区）外5路線の幹線市道整備を行い、このうち道路改良事業の1路線が事業完了となりました。また、計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいます。						(横ばい)
							達成状況
							■ (低)

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の改良延長割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【土木課】	%	95.4	94.7	94.7	96	
評価	< 状況 > 26年度の幹線道路の改良延長割合は94.7%となっています。 < 原因 > 評価を行うにあたり、市道実延長の値が大きいため、事業実施に伴う成果指標に反映されにくい点がありますが、計画されている幹線道路の改良は順調に進んでいます。 26年度整備実施延長L=655.6m 幹線道路改良済延長166,369m / 幹線道路実延長175,692m						(横ばい)
							達成状況
							■ (低)

基本事業02 生活道路の整備と維持管理

指標	生活道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【土木課】	%	59	59.5	58.5	61	
評価	< 状況 > 26年度の生活道路の整備状況に対する満足度は58.5%で、前年度と比較して1.0ポイント減少しています。 < 原因 > 道路舗装新設事業では、南郷155号線外2路線、道路排水整備事業では、睦岡197号線外4路線、道路改良事業では、松尾22号線外8路線、道路維持修繕事業（舗装修繕）では、睦岡306号線外6路線の整備を実施し、整備は順調に進んでいます。						(横ばい)
							達成状況
							■ (低)

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・鉄道は、市域をJR総武本線及びJR東金線が横断しており、日向駅、成東駅、松尾駅の利用者は、年々減少傾向にあります。 ・平成25年度より基幹バス及び乗合タクシーの本格運行を開始しており、市内全域での運行を行っています。 ・芝山鉄道延伸連絡協議会により、空港シャトルバスが、蓮沼・松尾地区から成田空港まで運行されています。 ・バス事業者による運行系統は6系統（八街線、横芝蓮沼線、海岸線2路線、フラワーライナー、シーサイドライナー）となっており、乗客数の減少に伴い、路線の廃線及び減便と相まって、現行の運行系統維持は困難な状況にあります。 ・高齢化率（平成26年4月1日現在28.3%）が急激に進んでおり、バス運行のない地域において高齢者の日常の足が確保できていない状況があり、市全域を網羅した公共交通体系を導入してほしいという市民ニーズがあります。
施策の 課題	・日向駅（無人駅）、松尾駅（無人駅）のバリアフリー化及びホームの延伸等により、利用者の利便性向上を図る必要があります。 ・交通弱者への対応として、バスやタクシーの活用方法を見直す必要があります。 ・基幹バス及び乗合タクシーの拡充には、民間の路線バス事業者及びタクシー事業者との調整が必要となります。 ・公共施設・医療機関・駅などへのアクセスの改善を図ることや、バスやJRの利便性を向上させる必要があります。 ・いつまでも誰もが便利に利用できる、新たな公共交通体系を構築する必要があります。 ・市域全域を網羅する公共交通の導入が望まれています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
公共交通網の満足度（％）	成果	43.3	40.3	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	1日当たりの鉄道利用者数（人）	代替	5,220	4,957	☂ (低下)	○
02	市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％）	成果	30.5	28.4	☀ (横ばい)	○
02	基幹バスの年間利用者数（人）	代替	41,626	41,369	☁ (横ばい)	○
02	乗合タクシーの年間利用者数（人）	代替	52,735	51,036	☁ (横ばい)	○
02	バス運行状況の満足度（％）	成果	40.7	40.7	☀ (横ばい)	
03	1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	成果	1,252	1,225	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 交通事業者	・ 公共交通網が充実し、市民生活における移動の利便性が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通網の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	39.7	43.3	40.3	50	
評価	< 状況 > 26年度の公共交通網の満足度は40.3%で、前年度と比較して3.0ポイント減少しています。 < 原因 > 市内を運行する民間路線定期バスについては大きな変更はありませんでした。また、JR線については27年3月より大幅なダイヤ改正が行われ、特急の減便等がありましたが、その影響はまだ少ないと思われます。このため、市内公共交通の基幹バス及び乗合タクシーに対する満足度が低下しているものと考えられます。						(横ばい)
							達成状況 (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 鉄道の利便性向上

基本事業 02 市内における交通手段の確保

基本事業 03 バスでの主要都市へのアクセス向上

基本事業01 鉄道の利便性向上

指標	1日当たりの鉄道利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	人	5,247	5,220	4,957	5,000	
評価	< 状況 > 1日当たりの駅（JR成東、日向、松尾）の利用者数は、前年度と比較して263人（5.0%）の減少となっています。各駅の内訳は、成東駅2,829人（前年比125人減）、日向駅1,113人（前年比94人減）、松尾駅1,015人（前年比44人減）となっています。 < 原因 > 快速電車の増便や駅の利便性向上が図られていないことが原因と考えられます。市人口に対する利用者割合も9.3%から8.9%に低下しており、全体的な人口減少の中でも、通勤通学利用者の減少が進んでいることが考えられます。						☔ (低下)
							達成 状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	市内移動の交通手段に困っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	27.4	30.5	28.4	24	
評価	< 状況 > 26年度の市内移動の交通手段に困っている市民の割合は28.4%で、前年度と比較して2.1ポイント向上しています。 < 原因 > 地区別でみると、山武地区で市内移動の交通手段に困っている市民の割合が高い傾向にありましたが、市内公共交通体系の周知が図られた結果改善がみられ、指標値が向上しているものと思われます。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	基幹バスの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	人	32,336	41,626	41,369	48,000	
評価	< 状況 > 26年度の基幹バスの年間利用者数は41,369人で、前年度と比較して257人減少しています。 < 原因 > 本格運行2年目となり、利用者が固定化されてきており、地域の移動手段として定着してきている結果が現れたものと思われます。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	乗合タクシーの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	人	34,828	52,735	51,036	48,000	
評価	< 状況 > 26年度の乗合タクシーの年間利用者数は51,036人で、前年度と比較して1,699人の減少となっていますが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 乗合タクシーの利用者数が、前年度から減少している原因としては、エリアごとに利用者のばらつきがあることや、安全運行の徹底を図っていることが影響しているものと考えられます。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							👑 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正されました。 ・災害対策基本法及び千葉県地域防災計画の改定を受けて、平成26年9月に山武市地域防災計画を一部改定しました。 ・津波避難対策として、木戸地区津波避難タワーが平成26年10月に完成しました。 ・平成26年8月に広島市で局地的短時間大雨による大規模な土砂災害が発生するなど、近年は豪雨が原因で発生する災害が多くなっています。 ・東日本大震災以降、地域防災の面では市内の自主防災組織の設置が促進されてきています。 ・山武市の消防団員定数875人に対し、平成26年度の実団員は833人と定員数を満たしていません。
施策の 課題	・土砂災害や水害に対しての住民への情報伝達が重要となります。 ・避難行動要支援者の個別支援計画の作成が必要となります。 ・地域が主体となって取り組む自主防災組織の設置及び活動促進が必要となります。 ・地域防災力の強化としての消防団員の確保及び女性消防団員の登用が必要となります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合（％）	成果	62.9	63.3	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	自主防災組織数（組織）	成果	47	54	☀ (向上)	○
01	各地区防災訓練実施率（％）	成果	15.4	23.1	☀ (向上)	○
02	災害協定件数（累計）（件）	成果	32	38	☀ (向上)	
02	保存食の備蓄量（食）	成果	9,384	10,344	☀ (向上)	
02	災害時給水体制の整備数（か所）	成果	22	22	☀ (横ばい)	
02	防災・災害情報の伝達手段数（件）	成果	8	8	☀ (横ばい)	
03	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	成果	60.6	68.8	☀ (向上)	
04	災害に対する備えの平均実施項目数（項目）	成果	4.46	4.37	☁ (横ばい)	○
05	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合（％）	成果	23	21.8	☁ (横ばい)	○
05	要援護者名簿登録者数（人）	代替	3,018	9,664	---	
06	消防団員の火災出勤率（％）	成果	24	23.4	☁ (横ばい)	
06	消防団員の平均年齢（歳）	成果	35.2	36.6	☂ (低下)	
06	常備消防職員の充足率（％）	成果	95.3	97.8	☀ (向上)	
07	日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数（棟）	成果	81	0	☀ (向上)	
07	治山治水対策年間整備箇所数（か所/年）	代替	7	6	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・行政 ・消防団 ・常備消防	・市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【消防防災課】	%	55.4	62.9	63.3	70	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合は63.3%で、前年度と比較して0.4ポイント向上しています。 < 原因 > 市の津波対策事業は進んできていますが、マスメディアによって首都直下地震や南海トラフ巨大地震の情報や、30年以内に大地震が起こる確率などの情報が報道されているため、これらのことが要因となり、安心・安全に暮らせるとする市民の割合が伸び悩んでいることが考えられます。		(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29				☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域防災力の向上

基本事業 02 災害支援体制の確立

基本事業 03 津波対策の推進

基本事業 04 防災意識の向上

基本事業 05 要援護者の避難支援

基本事業 06 消防力の充実

基本事業 07 治山・治水対策の促進

基本事業01 地域防災力の向上

指標	自主防災組織数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	組織	38	47	54	48	
評価	< 状況 > 26年度の自主防災組織数は55組織で、前年度と比較して7組織増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 自主防災組織のあり方が各地域に浸透してきたことが要因と考えられます。結成に向けての相談や説明会の依頼があるため、潜在的にはまだ向上の余地があります。						☀ (向上)
							達成状況
							🏠 (達成)

基本事業01 地域防災力の向上

指標	各地区防災訓練実施率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	%	0	15.4	23.1	46	
評価	< 状況 > 26年度の各地区防災訓練実施率は23.1%で、前年度と比較して7.7ポイント向上しています。 < 原因 > 26年度の市主催の防災訓練は、9月14日に鳴浜地区で津波避難訓練を実施したことによります。						☀ (向上)
							達成状況
							■■ (中)

基本事業04 防災意識の向上

指標	災害に対する備えの平均実施項目数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	項目	4.57	4.46	4.37	7	
評価	< 状況 > 26年度の災害に対する備えの平均実施項目数は4.37項目で、前年度と比較して0.09項目減少しています。 < 原因 > 災害に対して市民に備えてほしい項目は全12項目ありますが、震災からの時間の経過とともに、市民の防災意識が薄れていくことが要因にあると思われます。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■■ (低)

基本事業05 要援護者の避難支援

指標	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	%	23	23	21.8	40	
評価	< 状況 > 26年度の近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合は21.8%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しています。 < 原因 > 近隣との付き合いが希薄となっている中で、支えあいの体制が構築されていないことが原因であり、災害対策基本法の改正に伴い避難行動要支援者名簿登載の同意を新たに行うこととなることから、これを契機に地域に支えあいの体制の構築を図りたいと考えます。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化

- ・各駅周辺の中心市街地については、人口が微減する一方、高齢化が進んでいます。
- ・郊外幹線道路には、事業所及び商業店舗の新たな立地がある一方、中心市街地は、既存商店等の空き店舗が目立ってきています。
- ・市都市計画が平成24年3月に見直しされました。
- ・平成26年度に景観計画を策定しました。
- ・税収の落ち込みにより財政状況が厳しく社会資本整備経費の伸びが見込めない状況です。

施策の 課題

- ・駅周辺の中心市街地の活性化、利便性向上を図る必要があります。
- ・市街地における都市施設の整備を進める必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
快適な街並になっていると思う市民の割合（％）	成果	64.6	63.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	都市施設として整備（再整備）している公園数（か所）	成果	54	56	☀ (横ばい)	○
01	建築確認申請済割合（％）	成果	29.6	34.6	☀ (向上)	○
02	駅周辺の利便性に対する満足度（％）	成果	40.1	37.1	☁ (横ばい)	○
03	景観に対する満足度（％）	成果	68.5	66.7	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 地域の特性を活かした機能的な都市施設の整備、計画的な土地利用及び地域固有の都市景観の保全がされ、まちの魅力度が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な街並になっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【都市整備課】	%	61.1	64.6	63.4	68	
評価	< 状況 > 26年度の快適な街並になっていると思う市民の割合は63.4%で、前年度と比較して1.2ポイント減少しています。 < 原因 > 駅周辺整備に伴う用地取得により空き地が目立ち始めたことから、街並に対しさびしい印象を与えていると考えられます。	(%) 80 60 40 20 0 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					(横ばい)
							達成 状況
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市街地の整備

基本事業 02 駅周辺の利便性の向上

基本事業 03 まち並景観形成の推進

基本事業01 市街地の整備

指標	都市施設として整備（再整備）している公園数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【都市整備課】	か所	48	54	56	65	
評価	< 状況 > 26年度の都市施設として整備（再整備）している公園数は56か所で、前年度と比較して2か所増加しています。 < 原因 > 区・自治会長からの要望受付の際、管理協定締結の依頼を行っており、26年度は管理協定を2件締結しています。						(横ばい)
							達成状況 (中)

基本事業01 市街地の整備

指標	建築確認申請済割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【都市整備課】	%	37.4	29.6	34.6	48	
評価	< 状況 > 26年度の建築確認申請済割合は34.6%で、前年度と比較して5.0ポイント増加しています。 < 原因 > 都市施設の整備を推進したことにより、全建築確認申請に占める用途地域内（既成市街地）の新規建築や建替が増加したと考えられます。						(向上)
							達成状況 (低)

基本事業02 駅周辺の利便性の向上

指標	駅周辺の利便性に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【都市整備課】	%	36.3	40.1	37.1	50	
評価	< 状況 > 26年度の駅周辺の利便性に対する満足度は37.1%で、前年度と比較して3.0ポイント低下しています。 < 原因 > 26年度は、駅周辺整備に伴う工事車両の進入及び市営駐車場の閉鎖により、駅周辺の利便性に対する満足度が低下したと考えられます。						(横ばい)
							達成状況 (中)

基本事業03 まち並景観形成の推進

指標	景観に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【都市整備課】	%	67	68.5	66.7	70	
評価	< 状況 > 26年度の景観に対する満足度は66.7%で、前年度と比較して1.8ポイント減少しています。 < 原因 > 九十九里浜、田園、里山、森林等の景観の満足度は前年度を1.1ポイント下回りましたが、指標値は75.7%で評価を得られています。しかし、駅周辺、商業地域、住宅地の景観満足度は2.4ポイント下がり57.7%と低いことから、市街地では景観を損なう建築物や看板等が見受けられたためだと思われます。						(横ばい)
							達成状況 (低)



【政 策】

2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施 策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・畑、畜産場周辺、産業廃棄物の不法投棄による地下水の水質汚染が懸念されています。 ・不法投棄件数（産業廃棄物）は、毎年20件前後で推移しています。しかしながら、パトロールの強化により、大規模な不法投棄は減少しています。 ・パトロールによるごみの回収に力を入れています。依然としてポイ捨てが後を絶たない状況です。 ・生活公害（騒音、悪臭、水質汚濁）の苦情が減少しています。 → 23年度24件、24年度14件、25年度8件、26年度13件 ・人口減少等により、今後、空き地・空き家等の増加が見込まれます。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染が発生しました。 ・成田国際空港の年間発着枠拡大がなされ、平成26年度時点で30万回まで合意され、また、利用者の更なる利便性向上を図る目的で離着陸制限（カーフュー）の弾力的運用が実施されています。 ・航空機の騒音対策としての防音工事が恒久化しています。
施策の 課題	・市民が良好な生活環境を維持し、衛生的な生活が送れるようにします。 ・大気、水道水及び土壌等の放射能汚染が心配されています。 ・一般廃棄物の不法投棄、野焼き、犬猫管理等の生活公害の減少に向けて市民の意識啓発等を行います。 ・航空機騒音直下の市民等への飛行回数増加に伴う防音等の整備措置及び航空機の低騒音化を成田国際空港株式会社に要請していきます。 ・発着便数の増加による騒音等の影響が懸念されています。 ・騒音対策を行う成田空港周辺地域共生財団のあり方が課題となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合（％）	成果	45.3	44	☁ (横ばい)	○
生活環境に関する苦情件数（件）	成果	483	310	☀ (向上)	○
航空機騒音を不快に感じる市民の割合（％）	成果	85.9	84.1	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	成果	8	12	☔ (低下)	○
01	犬・猫管理苦情件数（件）	成果	17	3	☀ (向上)	○
01	野焼き苦情件数（件）	成果	43	30	☀ (向上)	
01	空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	成果	176	124	☀ (向上)	
02	放射線基準値を超過した地点数（か所）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
02	放射能に対する情報提供や対策への満足度（％）	成果	42.3	41.6	☁ (横ばい)	
03	産業廃棄物不法投棄件数（件）	成果	3	1	☀ (向上)	○
03	一般廃棄物等不法投棄件数（件）	成果	192	128	☀ (向上)	
03	ごみゼロ運動参加者数（人）	成果	21,739	21,391	☔ (低下)	
04	航空機騒音対策に対する満足度（％）	成果	77.7	77.5	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合						
	【環境保全課】	%	40.7	45.3	44	45	
評価	< 状況 > 26年度の快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は44.0%で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。 < 原因 > 平成25年度と比較して犬・猫、空き地の管理、不法投棄についてはほぼ横ばいの数値で、野焼きに関する不満が多いことが特徴です。ただし苦情件数としては減少しており、野焼きに対する不満が高いと思われます。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (中)

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	生活環境に関する苦情件数						
	【環境保全課】	件	605	483	310	580	
評価	< 状況 > 26年度の生活環境に関する苦情件数は310件で、前年度と比較して173件減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空き地の管理に関するものが大半を占めていますが、平成26年度は空き地に関する苦情が124件で52件の減少、不法投棄に関する苦情が129件の減少で苦情数は減少傾向にあります。以前は家電リサイクル法、パソコンリサイクル法施行の影響で電化製品の不法投棄が増加し通報が大幅に増加しましたが、その後不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことにより、件数は減少しました。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	航空機騒音を不快に感じる市民の割合						
	【企画政策課】	%	88.9	85.9	84.1	88	
評価	< 状況 > 26年度の航空機騒音を不快に感じる市民の割合は84.1%で、前年度と比較して1.8ポイント減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 成田国際空港の発着容量が拡大しているものの、指標値が向上している要因は、航空機の中・小型機化や低騒音化によるものと思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生活公害の対策

基本事業 02 放射線汚染に関する不安の軽減

基本事業 03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

基本事業 04 航空機騒音等の対策

基本事業01 生活公害の対策

指標	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	件	24	8	12	40	
評価	< 状況 > 26年度の騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数は12件で、前年度と比較して4件増加しましたが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 内訳としては、騒音5件、悪臭4件、水質汚濁3件となっています。市内巡回等による監視体制を取っていますが、突発的に発生するという性質上完全な抑止が難しいため、増加したものと思われます。						☂ (低下)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業01 生活公害の対策

指標	犬・猫管理苦情件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	件	28	17	3	50	
評価	< 状況 > 26年度の犬・猫管理苦情件数は3件で、前年度と比較して14件減少しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 主な苦情の内容は、犬の放し飼い、迷い犬関係、犬のフン関係、多頭飼育関係となっており、飼い主のマナーによるものが原因です。市の広報紙や看板による注意喚起や山武保健所の指導が効果をあげていると考えられます。						☀ (向上)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

指標	産業廃棄物不法投棄件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	件	6	3	1	10	
評価	< 状況 > 26年度の産業廃棄物不法投棄件数は1件で、前年度と比較して2件減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 巡回パトロールの強化等により、不法投棄が減少したためと思われます。						☀ (向上)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業04 航空機騒音等の対策

指標	航空機騒音対策に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	72.7	77.7	77.5	75	
評価	< 状況 > 26年度の航空機騒音対策に対する満足度は77.5%で、前年度と比較して0.2ポイント減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 指標値は0.2ポイント微減しましたが、満足度の割合は77.5%と依然高い割合を示していることから、実施している航空機騒音対策事業による効果の表われだと考えられます。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ごみの処理は、2つの組合で行っているため、収集方法や分別方法などごみの出し方が地域により異なっています。（旧成東町：東金市外三市町清掃組合、旧山武町・蓮沼村・松尾町：山武郡市環境衛生組合） ・東金市外三市町清掃組合でのごみ処理について検討を行っており、14年後は成東地域のごみも山武郡市環境衛生組合で処理する方向性が決まりました。 ・山武郡市環境衛生組合の焼却炉の大規模改修が完了しました。 ・山武郡市環境衛生組合の起債償還は24年度で終了しましたが、大規模改修により新規の借入れが増えます。 ・東金市外三市町清掃組合の起債償還は24年度で大網最終処分場分を除き終了しました。 ・家電リサイクル法、資源有効利用促進法の施行により、リサイクル義務のある家電・パソコン等の不法投棄が発生しています。 ・テレビの地上デジタル化に伴い、テレビの不法投棄が発生しています。 ・家庭ごみの排出量は年々僅かな減少傾向にあります。 ・市民のごみ減量化・再資源化に対する意識が向上してきています。 ・容器包装リサイクル法の改正により、容器包装廃棄物の排出抑制の促進及び質の高い分別収集・再商品化の推進が求められています。
施策の 課題	・ごみの最終処理が2つの組合に委託され、袋の料金、容量、収集方法、分別方法等が異なっているため、適切な周知が必要となっています。 ・市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別を行っていく必要があります。 ・現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物（10品目）の分別収集に取り組む必要があります。（東金市外三市町清掃組合：7品目、山武郡市環境衛生組合：9品目） ・廃棄物の3Rを総合的に推進する必要があります。（リサイクル倉庫の活用、資源回収運動奨励制度の普及など） ・将来的なゴミ処理場のあり方について検討を行う必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
1人1日当たりのごみ排出量（g）	成果	762	736	☀ (向上)	○
再資源化率（％）	成果	17.5	17.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	家庭ごみ排出量（t）	成果	11,924	11,459	☀ (向上)	○
01	事業系ごみ排出量（t）	成果	3,136	3,203	☂ (低下)	○
02	回収資源化量（t）	成果	2,609	2,555	☂ (低下)	
03	ごみ排出指導件数（件）	成果	15	3	☀ (向上)	
03	残置シール貼付件数（件）	成果	628	1,177	☂ (低下)	○
04	1人当たりの負担金額 （収集料金・ごみ袋代金を含む）（円）	成果	8,557	9,679	☂ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 事業者 ・ 廃棄物処置	・ ごみ排出量が減り、安全に効率的に処理されます。

施策の成果状況と評価

指標	1人1日当たりのごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	g	733	762	736	713	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の1人1日当たりのごみ排出量は736gで、前年度と比較して26g減少しています。 < 原因 > 山武市内におけるごみ排出量は、全体量としては減少傾向にあり、前年度から家庭ごみが465tの減、事業系ごみが67tの増となっています。人口が減少していることから1人1日当たりのごみ排出量は増えています。ただし24年度の千葉県の1人1日あたりのごみ排出量は960gで市との差は224gとなっています。県平均等を踏まえると大幅な向上は難しい状況です。						☀ (向上)
							達成 状況 ■■ (低)
指標	再資源化率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	%	17.3	17.5	17.4	19	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の再資源化率は17.4%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > リサイクル倉庫等の利用は定着してきているものの、新しい取組がないことが影響していると考えられます。なお、スーパーをはじめとする民間企業等による資源回収も行われています。						達成 状況 ■■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

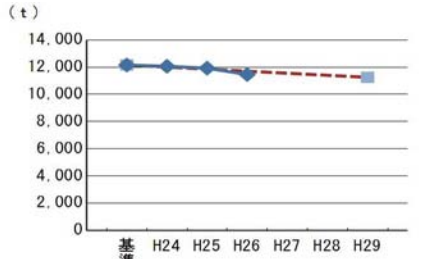
基本事業 01 ごみの減量化の推進

基本事業 02 再資源化の推進

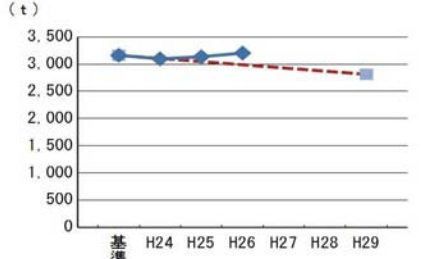
基本事業 03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

基本事業 04 ごみ処理の効率化

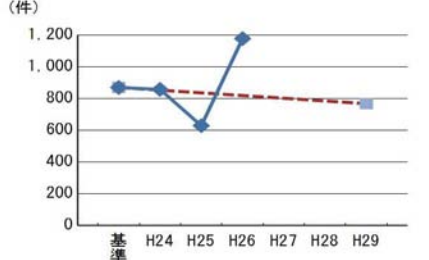
基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	家庭ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】	t	12,154	11,924	11,459	11,251	
評価	< 状況 > 26年度の家庭ごみ排出量は11,459 t で、前年度と比較して465 t 減量しています。 < 原因 > 市民の3Rの意識が向上し、ごみの減量化が進んではいますが、減量化の取組に対し市民の間に差があるものと思われます。また人口減少も影響しているものと考えられます。						☀ (向上)
							達成状況
							■■■ (高)

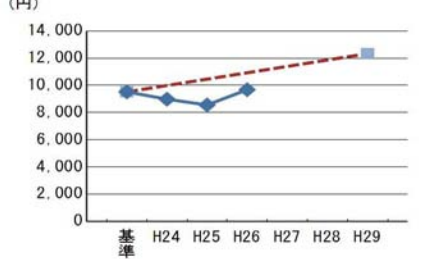
基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】	t	3,163	3,136	3,203	2,813	
評価	< 状況 > 26年度の事業系ごみ排出量は3,203 t で、前年度と比較して67 t 増量しています。 < 原因 > 各事業所において、ごみの減量化に努めており、分別することによりごみ削減への取組をしていますが、事業系ごみは事業活動に伴い発生する為、景気回復により、増加しているものと考えられます。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標	残置シール貼付件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】	件	869	628	1,177	767	
評価	< 状況 > 26年度の残置シール貼付件数は1,177件で、前年度と比較して549件増加しています。 < 原因 > ゴミ出しルールが一定程度守られてきている半面、残置シールを貼らないといけなような事象が多くなっています。山武環境衛生組合地域でのシール貼付件数が増加した事が指標値に影響していると思われます。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業04 ごみ処理の効率化

指標	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】	円	9,519	8,557	9,679	12,331	
評価	< 状況 > 26年度の1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)は、前年度と比較して1,122円増加しています。 < 原因 > 山武市内におけるごみ排出量の全体量としては、25年度と比較して家庭ごみが465 t の減量がありましたが、景気の回復により事業系のゴミが増加したことから東金市外三市町清掃組合及び山武都市環境衛生組合の負担金額が増加したためです。また施設の修繕による負担金も増額しています。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化

- ・化石燃料等の大量消費による地球温暖化が進んでいます。
- ・生態系の変化や自然環境の破壊により、めだか、ホタルなどの減少が見られます。
- ・林業者不足による山林の荒廃が進んでいます。
- ・ボランティア団体などの自然環境保全運動が進んでいます。
- ・県、民間と共同でのバイオマスへの取組が始まっています。
- ・平成22年度に市内全小中学校への太陽光発電施設を導入しました。
- ・東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利活用が見直されています。

施策の 課題

- ・自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。
- ・地域での環境活動を充実させ、体制を整備する必要があります。
- ・地域温暖化防止のため二酸化炭素の排出量の削減が求められています。
- ・森林の活性化を図る必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
自然環境の満足度（％）	成果	83.2	82	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	自然環境保全活動に参加している団体数（団体）	成果	31	29	☂ (低下)	○
02	環境にやさしい生活様式平均実践項目数（項目）	成果	5.21	4.99	☁ (横ばい)	
02	環境学習参加団体数（団体）	成果	20	20	☀ (横ばい)	○
03	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）（件）	代替	6	7	☀ (横ばい)	○
04	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数（件）	成果	1,003	1,225	☀ (向上)	
04	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量（kW）	成果	8,157	20,409	☀ (向上)	○
04	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量（tCO2）	成果	5,775	5,041	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 事業者 ・ ボランティア団体 ・ N P O 法人	・ 市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	自然環境の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	%	80.1	83.2	82	82	
評価	< 状況 > 26年度の自然環境の満足度は82.0%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しましたが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 環境保全事業の実施状況、また市民の自然環境保全活動への参加状況が安定しているため数値に大きな変動がないと思われます。						(横ばい)
							(達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自然環境保全活動の推進

基本事業 02 自然環境取組み意識の向上

基本事業 03 バイオマスタウン構想の推進

基本事業 04 再生可能エネルギー対策の推進

基本事業01 自然環境保全活動の推進

指標	自然環境保全活動に参加している団体数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	団体	31	31	29	34	
評価	< 状況 > 26年度の自然環境保全活動に参加している団体数は29団体で、前年度と比較して2団体減少しています。 < 原因 > 増減の内訳としては、4団体増加し6団体減少しています。NPO法人、市民交流サロン登録団体、河川保護団体等があり毎年わずかながら増減が生じています。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業02 自然環境取組み意識の向上

指標	環境学習参加団体数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	団体	20	20	20	20	
評価	< 状況 > 26年度の環境学習参加団体数は20団体で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 平成22年度に市内全小中学校への太陽光発電施設を導入したことを契機に、小中学校19校、自治団体1団体（原横地子ども会 炭を使った水の浄化等）が環境学習を実施しています。						☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業03 バイオマスタウン構想の推進

指標	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【農林水産課】	件	4	6	7	10	
評価	< 状況 > 26年度のバイオマスに関する取組みの事業数（累計）は7件で、前年度と比較して1件増加しています。 < 原因 > バイオマス普及啓発事業、木質バイオマス燃料利活用補助事業、バイオマス棟運営事業、バイオマス施策提案事業、木質ペレット製造事業、新エネルギー利用促進事業と、新たにウッド・トイスタート事業が加わりました。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	k w	2,567	8,157	20,409	4,599	
評価	< 状況 > 26年度の再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量は20,409kwで、前年度と比較して12,252kw増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > メガソーラーを含む太陽光発電システムの設置件数の増加に伴い、契約発電量も増加しました。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化

- ・市内に成東・蓮沼・松尾地域を給水区域に含む山武都市広域水道企業団が行う水道事業と山武地域の一部区域を給水区域とする市営水道の2つの水道事業があります。
- ・飲用水を個人井戸に依存している世帯が多く、上水道への転換には費用がかかることから給水戸数は伸び悩んでいます。
- ・水道事業の対象区域外や水道の本管が付近にない地区の一部で地下水の汚染が確認されています。

施策の 課題

- ・上水道を使用するには、給水申込加入金、給水装置設置工事費及び水道料金が発生するため、個人井戸を使用している世帯では、井戸の故障等何らかの理由がない限り上水道に転換するという世帯は稀で、給水戸数は伸び悩んでいます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
給水戸数 【市営水道】（戸）	成果	2,572	2,622	☀ (横ばい)	○
給水戸数 【広域水道】（戸）	成果	10,758	10,736	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	漏水事故件数 【市営水道】（件）	成果	4	0	☀ (向上)	
01	漏水事故件数 【広域水道】（件）	成果	25	20	☀ (向上)	
02	水質の苦情件数 【市営水道】（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
02	水質の苦情件数 【広域水道】（件）	成果	1	1	☀ (横ばい)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】（袋）	代替	1,500	1,700	☀ (向上)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】（袋）	代替	5,750	5,766	☀ (横ばい)	○
04	経常収支比率 【市営水道】（％）	成果	123.2	115.3	☂ (低下)	
04	有収率 【市営水道】（％）	成果	93.8	92.5	☁ (横ばい)	
04	経常収支比率 【広域水道】（％）	成果	97.9	102.8	☀ (向上)	
04	有収率 【広域水道】（％）	成果	90.3	90.3	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 04 上水道の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

施策の成果状況と評価

指標	給水戸数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【水道課】	戸	2,482	2,572	2,622	2,946	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の給水戸数【市営水道】は2,622戸で、前年度と比較して50戸増加しています。 < 原因 > 増加した戸数の内容は、新築並びに個人井戸からの切り替えによる増加でした。大きく向上しない原因として、人口減少による給水世帯減少、個人井戸を利用している市民の方の切り替えが進まないことが考えられます。		(戸)				☀ (横ばい)
							達成 状況
						■ (中)	

指標	給水戸数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	戸	10,691	10,758	10,736	11,297	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の給水戸数【広域水道】は10,736戸で、前年度と比較し22戸減少しています。 < 原因 > 新築並びに自家水からの切り替えにより増加はしていますが、向上しない理由として、人口減少による給水世帯減少が原因と考えられます。		(戸)				達成 状況
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 安定給水の確保

基本事業 02 水質の安全性の確保

基本事業 03 地震等の災害対策

基本事業 04 経営の健全化

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【水道課】	件	0	0	0	0	
評価	< 状況 > 26年度の水質の苦情件数【市営水道】は0件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 水質の苦情は平成21年度以降なく、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							☀ (達成)

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	件	3	1	1	0	
評価	< 状況 > 26年度の水質の苦情件数【広域水道】は1件となっています。 < 原因 > 水質の苦情は前年度と同様の1件でしたが、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (高)

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【水道課】	袋	1,100	1,500	1,700	2,400	
評価	< 状況 > 26年度の応急給水資機材の備蓄数【市営水道】は1,700袋で、前年度と比較して200袋増加しています。 < 原因 > 計画的に備蓄数を増やしています。	(袋)					☀ (向上)
							達成 状況
							■■■ (中)

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	袋	6,166	5,750	5,766	6,166	
評価	< 状況 > 26年度の応急給水資機材の備蓄数【広域水道】は5,766袋で、前年度と比較して16袋増加しています。 < 原因 > 備蓄の内訳は、応急給水袋5,750袋及び給水タンク等となっており、漏水等の際に、断水家屋への一時的な給水確保のため配布しています。	(袋)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成21年度に全市汚水適正処理構想を策定しました。 ・平成21年4月に大富地区の農業集落排水事業が供用開始し、処理地区が4地区となっています。 ・公共用水域の水質が徐々に改善されてきています。 ・新築住宅での水洗化はほぼ100%で、小型合併浄化槽が設置されています。
施策の 課題	・農業集落排水事業の円滑な運営のため、接続率の向上と汚泥のコンポスト化を図ります。 ・合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。 ・浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の汚水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。 ・市街地での合併浄化槽への転換を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
BOD濃度作田川（中流域）（mg/l）	成果	2.1	2.9	☂ （低下）	○
BOD濃度木戸川（中流域）（mg/l）	成果	1.5	1.4	☀ （横ばい）	○
污水处理世帯の普及率（％）	成果	45.1	42.3	☂ （低下）	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数 （件/年）	成果	59	55	☁ （横ばい）	○
02	農業集落排水の接続率（％）	成果	57.7	58.9	☀ （横ばい）	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

施策の成果状況と評価

指標	BOD濃度作田川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	mg/l	2.6	2.1	2.9	2	☂ (低下)
評価	< 状況 > 26年度のBOD濃度作田川（中流域）は2.9mg/lで、前年度と比較して0.8mg/l悪化しています。 < 原因 > 測定は3回行っており、それぞれの数値は1.4～4.5とばらつきがあります。天候及び流量により増減がみられるとともに、合併処理浄化槽等で処理されない生活雑排水がそのまま流入していることが汚濁の原因と思われます。						☂ (低下)
	< 状況 > 26年度のBOD濃度木戸川（中流域）は1.4mg/lで、前年度と比較して0.1mg/l数値が改善し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 上流部の芝山町で公共下水道の供用が開始されたことや小型合併浄化槽による水質浄化が進んだことが要因と思われます。また、昨年度と比較して天候及び流量による影響が表れたものと思われます。						☀ (横ばい)
指標	汚水処理世帯の普及率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	%	44.3	45.1	42.3	50	☂ (低下)
評価	< 状況 > 26年度の汚水処理世帯の普及率は42.3%で、前年度と比較して2.8ポイント減少しています。 < 原因 > 農業集落排水の接続で22世帯、合併浄化槽への転換補助55世帯、その他は新規住宅での合併浄化槽設置162件行われています。合併浄化槽への転換数等は増加していますが、指標の低下の要因としては世帯分離による世帯数の増加が影響していると思われます。						☂ (低下)
							☂ (低下)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 合併処理浄化槽による水質改善

基本事業 02 農業集落排水による水質改善

基本事業01 合併処理浄化槽による水質改善

指標	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度																		
	【環境保全課】	件/年	37	59	55	50																			
評価	< 状況 > 26年度のくみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数は55件で、25年度と比較して4件減少しましたが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 市民の環境意識の高まり、市の補助による経済的負担の軽減等により、一定程度の切替えがなされています。市の補助率は同率で進められていますが、数十万円程度の個人負担があることから、大幅な増加は難しい状況です。	(件/年) <table><caption>合併処理浄化槽からの切替件数 (件/年)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>37</td><td>37</td></tr><tr><td>H24</td><td>37</td><td>37</td></tr><tr><td>H25</td><td>59</td><td>40</td></tr><tr><td>H26</td><td>55</td><td>42</td></tr><tr><td>H29</td><td>50</td><td>50</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	基準	37	37	H24	37	37	H25	59	40	H26	55	42	H29	50	50	☁ (横ばい)
	年度	実績値	めざそう値																						
基準	37	37																							
H24	37	37																							
H25	59	40																							
H26	55	42																							
H29	50	50																							
							達成 状況																		
							🏠 (達成)																		

基本事業02 農業集落排水による水質改善

指標	農業集落排水の接続率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度																		
	【農林水産課】	%	56.5	57.7	58.9	59																			
評価	< 状況 > 26年度の農業集落排水の接続率は58.9%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。 < 原因 > 接続勧誘員により、区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めています。既設浄化槽の耐用年数もあり、全体としては微増となっています。	(%) <table><caption>農業集落排水の接続率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>56.5</td><td>56.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>57.7</td><td>57.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>57.7</td><td>57.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>58.9</td><td>58.9</td></tr><tr><td>H29</td><td>59</td><td>59</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	基準	56.5	56.5	H24	57.7	57.7	H25	57.7	57.7	H26	58.9	58.9	H29	59	59	☀ (横ばい)
	年度	実績値	めざそう値																						
基準	56.5	56.5																							
H24	57.7	57.7																							
H25	57.7	57.7																							
H26	58.9	58.9																							
H29	59	59																							
値							達成 状況																		
							■■■ (高)																		

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・山武市の刑法犯罪認知件数は、平成14年の1,544件をピークに平成15年から減少し、平成26年は564件となっています。また、平成26年中の県内の状況は窃盗犯が、全刑法犯中約76%を占めるとともに、乗り物盗（自転車、オートバイ、自動車）、車上荒らしなどがその大半を占めています。 ・市内では、自転車等駐車場における乗り物盗などの犯罪を防ぐため、防犯灯及び監視カメラの増設を行っています。 ・平成21年9月1日に消費者庁が発足し、地方公共団体が消費生活センターを設置することが義務付けられました。庁内の消費生活センターの26年度中の相談件数が412件で、通信販売、電話勧誘等の相談が多くを占めています。
施策の 課題	・市民一人ひとりが犯罪に遭わないように防犯意識を高め、小さい違法行為を見逃さないような能力を身につけてもらう必要があります。 ・警察、防犯協会、関係団体、地域等が一層の連携を深めていく必要があります。 ・消費者トラブル防止に向けた対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）	社会	13	10	☀ (向上)	○
安全で安心して住めると思う市民の割合（％）	成果	67.5	66.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数（団体）	成果	27	27	☀ (横ばい)	
01	防犯活動を行っている協力者数（人）	成果	597	596	☁ (横ばい)	○
02	登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	成果	6	11	☂ (低下)	○
03	防犯灯設置要望対応率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	LED防犯灯設置率（％）	成果	59.8	69	☀ (向上)	○
03	防犯カメラの設置台数(累積)（台）	成果	17	20	☀ (向上)	
04	犯罪に対する備えの平均実践項目数（項目）	成果	2.34	2.39	☀ (横ばい)	
04	家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合（％）	成果	96	97	☀ (横ばい)	
05	消費者相談件数（件）	代替	497	572	☀ (向上)	○
05	消費者トラブルにあった市民の割合（％）	成果	2	3.5	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

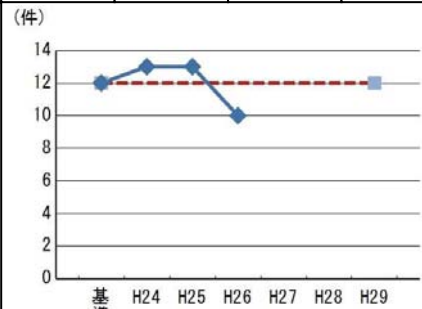
施策 06 防犯対策の充実

施策のプロフィール

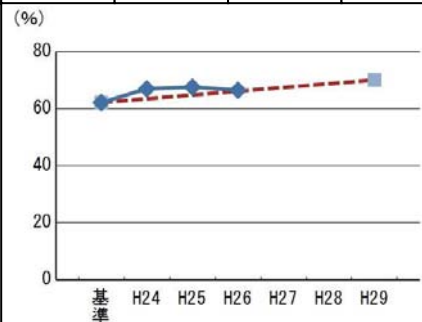
施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	件	12	13	10	12	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は10件で、前年度と比較して3件減少し、後期めざそう値を達成しています。県全体でも、25年度と比較し、1.6件減少しています。 < 原因 > 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、見守り、声かけ、パトロール等地道に防犯活動を行っていることが犯罪抑止の一つとなっていると考えられます。						達成 状況 (達成)



指標	安全で安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	%	62.1	67.5	66.4	70	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の安全で安心して住めると思う市民の割合は66.4%で、前年度と比較して1.1ポイント低下しています。 < 原因 > 数値としては、24年度と同等の数値を示しています。東日本大震災以降、徐々に数値が上昇していましたが、近年の振り込め詐欺等の前兆電話などが発生している状況から、市民の不安が数値として表れているものと思われます。						達成 状況 (中)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域ぐるみの防犯体制の充実

基本事業 02 児童・生徒の安全確保

基本事業 03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

基本事業 04 防犯意識の向上

基本事業 05 消費者トラブルの防止

基本事業01 地域ぐるみの防犯体制の充実

指標	防犯活動を行っている協力者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	人	591	597	596	600	
評価	< 状況 > 26年度の防犯活動を行っている協力者数は596人で、前年度と比較して1人減少しています。 < 原因 > 協力者の内訳は、個人が346人、商店、工場等が250人となっています。協力者数はほぼ横ばいですが、近年、通学路での不審者情報が、メール配信等を通して報告されており、児童生徒の保護者のみならず、子どもたちの保護に協力してくれる商店、工場等の防犯に対する意識が高まっています。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業02 児童・生徒の安全確保

指標	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	件	6	6	11	5	
評価	< 状況 > 26年度の登下校時における児童生徒の事件・事故件数は11件で、前年度と比較して5件増加しています。 < 原因 > 事故のほとんどが車との接触事故で、中学校8件のうち下校時が6件で、小学校3件のうち2件が登校時の事故でした。事故防止に向けて、各学校では交通安全指導の徹底に努め、市では委託警備員による市内園・小・中学校通学路の巡回警備や警察官08による学区巡回、防犯・交通安全指導等を実施していますが、飛び出しや転倒など児童生徒の不注意が事故の原因となっています。						(低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標	L E D防犯灯設置率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	%	35.4	59.8	69	100	
評価	< 状況 > 26年度のL E D防犯灯設置率は69.0%で、前年度と比較して9.2ポイント増加しています。 < 原因 > 26年度の新設及び球切れ等による修繕は779基行い、原則L E D防犯灯で対応しています。蛍光灯と比較して照度が高いことから、市民からもL E D防犯灯への切替え要望を多く受けています。						(向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業05 消費者トラブルの防止

指標	消費者相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	380	497	572	450	
評価	< 状況 > 26年度の消費者相談件数は572件で、前年度と比較して、75件増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 多様なインターネットツールの普及と悪質な勧誘行為・販売行為等に起因する消費者トラブルが増加しています。県消費者センターへの相談数が減少した一方で、26年4月から市の消費生活センターの相談日を1日増やして週5日体制で対応し、トラブルを未然に防ぐよう相談体制の拡充に努めています。						(向上) 達成状況 ■ (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成25年12月に道路交通法が改正されました。主な内容は、自動車無免許運転等の罰則強化、基礎点数の引き上げ、無免許運転の幫助行為の禁止となっています。 ・併せて、自転車利用者対策として、制動装置の検査、応急措置命令の規定整備、路側帯通行の道路左側限定など安全運転のための対策が講じられています。 ・全国の交通死亡事故者数は減少傾向となっており、平成26年中の県内の交通事故発生件数は19,705件で前年比 1,774件、交通事故死亡者は182人で前年比19人となっています。 ・死亡事故の原因としては、脇見運転等の安全運転義務違反及び速度超過が72%で、昨年度の73%とほぼ同じ割合でした。また、年代別の内訳としては、高齢者が全体の52.2%と昨年度と比較して1.8ポイントの増加となっています。
施策の 課題	・高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要性があります。 ・警察、安全協会等との一層の連携を図る必要性があります。 ・山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議の設置及び交通安全計画を策定する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
人口1,000人当たりの交通事故発生件数（件）	成果	3.5	3.4	☀ (向上)	○
人口1,000人当たりの交通事故死傷者数（人）	成果	4.9	4.5	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	交通ルールを遵守している市民割合（％）	成果	80.2	79.6	☁ (横ばい)	○
01	シートベルト着用率（％）	成果	97.7	96.4	☁ (横ばい)	○
02	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率（％）	代替	92.3	87.3	☂ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

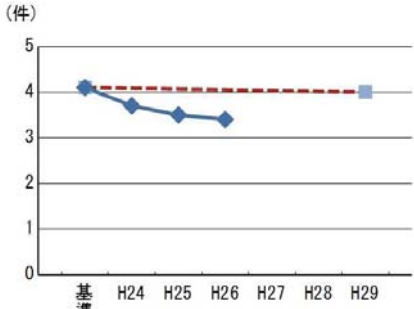
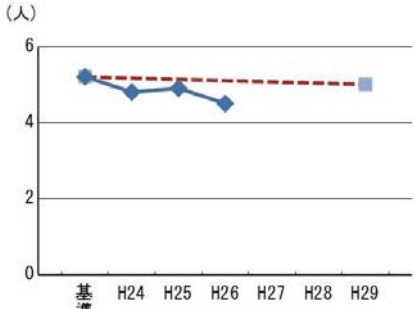
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 07 交通安全対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	件	4.1	3.5	3.4	4	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は3.4件で、前年度と比較して0.1件減少し、後期めざそう値を達成しました。千葉県全体としても減少傾向にあり、25年度より0.2件減少し、3.2件となっています。 < 原因 > 市では、交通安全協会指導員が市内交差点での街頭監視のほか、小中学校での交通安全教室を開催しています。千葉県でも、各世代別に交通安全教室を開催しており、道路交通への参加の態様に応じた段階的な交通安全教育を実施していることから、全体的に交通安全に対する意識が向上していると考えられます。	 (件)					☀ (向上)
							達成 状況 🏰 (達成)
指標	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	人	5.2	4.9	4.5	5	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の人口1,000人当たりの交通事故死傷者数は4.5人で、前年度と比較して0.4人減少しており、後期めざそう値を達成しています。千葉県全体としても減少傾向にあり、25年度より0.3人減少して4.0人となっています。 < 原因 > 交通事故死傷者数は、交通事故発生件数の減少に伴い減少しています。交通ルールを遵守している市民割合、シートベルト着用率では近年横ばいの状況ですが、指標値が高水準で推移していること、交通安全施設（特にカーブミラー）の設置及び修繕等要望数が増加していることなどから、市民の交通安全意識が着実に向上しているものと考えられます。	 (人)					☀ (向上)
							達成 状況 🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業 02 交通安全施設の整備

基本事業01 交通安全意識の向上

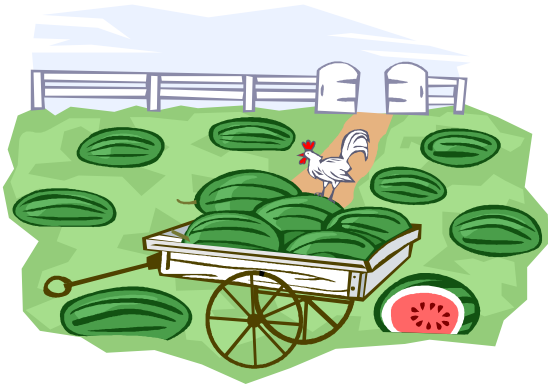
指標	交通ルールを遵守している市民割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	%	79.3	80.2	79.6	90	
評価	< 状況 > 26年度の交通ルールを遵守している市民割合は79.6%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。 < 原因 > 交通ルールを遵守している市民の男女別の割合は、男が71.3%女が86.5%となっています。年代別では、10代及び60代以上が80%以上で前年度を上回っており、その他の年代では、76%から78%となっています。市では交通安全協会による啓発活動、街頭監視のほか、幼児交通安全指導及び小中学校での交通安全教室、高齢者への交通指導を行っており、今後も交通安全意識の高揚に努めていきます。						(横ばい)
							達成状況
							■ (中)

基本事業01 交通安全意識の向上

指標	シートベルト着用率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	%	95.6	97.7	96.4	96	
評価	< 状況 > 26年度のシートベルト着用率は96.4%で、前年度と比較して1.3ポイント低下していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 着用率の若干の増減はありますが、平成20年6月からのシートベルト着用完全義務化以降、着用に関する市民の意識が定着しつつあるものと考えます。山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、更に数値は向上するものと思われます。						(横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業02 交通安全施設の整備

指標	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	%	93	92.3	87.3	97	
評価	< 状況 > 26年度の交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率は94.2%で、前年度と比較して5.0ポイントの低下となっています。 < 原因 > 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備、注意喚起の看板等を設置しました。カーブミラーの設置要望は、現地確認を行い、道路の形状及び交通状況等を勘案した上で、市の基準を満たした要望に対して優先順位をつけ、計画的に設置しています。修繕の要望は、現地確認の上、区等で保守困難なものについて全て対応しています。						(低下)
							達成状況
							■ (低)



【政 策】

3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施 策】

3-1 農林水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・TPPへの参加の有無により、農業施策が大きく変わります。 ・米の価格が低下しています。 ・認定農業者が減少しています。 ・農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を目的とした農地中間管理機構の利用が低迷しています。 ・平成23年度に六次産業化法が施行されました。 ・特産品であったサンプスギの需要減と溝腐病被害などにより森林の荒廃が進んでいます。 ・木材自給率の向上に向け、利用間伐を主とした森林整備が推進されています。 ・東日本大震災や原発事故により、木質バイオマスエネルギーが見直されており、森林整備への関心が高まっています。 ・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号）が成立し、平成22年5月26日公布され、平成23年3月に千葉県内の公共建築物等における木材利用促進方針が定められています。
施策の 課題	・経営所得安定対策制度を推進し、経営の安定を図る必要があります。 ・認定農業者をはじめとする農業経営者の高齢化・後継者不足により離農者が増加しており、新規就農者の確保や農地集積を推進する必要があります。 ・荒廃した山林・サンプスギの再生には、市内産木材の利用を推進する必要があります。 ・農商工の連携によって高い付加価値をもった製品の創出に向けた取組を強めていく必要があります。 ・農林水産業を震災から復興させていくため、国・県の支援を有効に活用する必要があります。 ・食の安全・安心が求められるなか、農林水産物の放射能による風評被害を払拭する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
農業所得（百万円）	成果	1,089	757	☂ (低下)	○
森林整備年間実施面積（累計）（ha）	成果	196.17	202.09	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	認定農業者数（人）	成果	365	337	☂ (低下)	○
01	新規就農者数（人）	成果	80	101	☀ (向上)	○
02	農地利用集積面積（ha）	成果	914	981	☀ (向上)	
03	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）（件）	成果	7	8	☀ (横ばい)	
03	新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）（件）	成果	6	7	☀ (横ばい)	○
04	一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	成果	41	36	☂ (低下)	
04	一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	成果	1,685	1,474	☁ (横ばい)	
04	一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	成果	40,100	46,230	☀ (向上)	
05	森林整備事業年間実施箇所数（か所）	成果	33	19	☂ (低下)	○
05	市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	成果	982.2	1,374.6	☀ (向上)	
06	国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積 新規事業数（か所）	成果	4	2	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 農林水産業従事者	・ 農業経営が安定し、所得額が増えます。 ・ 荒廃した森林が再生します。

施策の成果状況と評価

指標	農業所得	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【農林水産課】	百万円	1,037	1,089	757	1,171	☂ (低下)
評価	< 状況 > 26年度の農業所得は757百万円で、前年度と比較して332百万円の減額となっています。 < 原因 > 高齢化や後継者不足等による農業者の減少、近年の米の価格の低下、野菜全般の価格の低迷や資材の高騰などによる原因が考えられます。		(百万円)				☂ (低)
			達成状況				☂ (低)
指標	森林整備年間実施面積（累計）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【農林水産課】	h a	162.8	196.17	202.09	206.4	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の森林整備年間実施面積（累計）は202.09haで、前年度と比較して5.92ha増加しています。 < 原因 > 整備面積の内訳は、県単森林整備事業（5.27ha）、サンプスギ林再生・資源循環促進事業（0.65ha）で、所有者が、補助制度を有効活用し、森林整備を行ったことで、整備面積が増えています。		(h a)				☀ (高)
			達成状況				☀ (高)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 担い手の育成・支援

基本事業 02 農地の利用集積の推進

基本事業 03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

基本事業 04 畜産業の生産規模拡大の推進

基本事業 05 森林再生の推進

基本事業 06 農業基盤整備の推進

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	認定農業者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	人	352	365	337	387	
評価	< 状況 > 26年度の認定農業者数は337人で、前年度と比較して28人の減少となっています。 < 原因 > 認定農業者認定は5年ごとの更新を行っていますが、高齢化や後継者不足などにより、更新をしない方が増加しています。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	新規就農者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	人	16	80	101	50	
評価	< 状況 > 26年度の新規就農者数は101人で、前年度と比較して21人増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 法人への就農によりめざそう値は達成していますが、認定農業者等の減少に伴いその後継者等が就農する数は減少しています。また、法人への就農者も25年度は12名でしたが26年度は5名と、伸び率が鈍化しています。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

指標	新たに6次産業化に取り組む経営体数(累計)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	0	6	7	15	
評価	< 状況 > 26年度の新たに6次産業化に取り組む経営体数は7件となり、前年度と比較して、1件増加しています。 < 原因 > 6次産業化に新たに取り組む事業者からの相談件数が減少したことが、6次産業化に取り組む事業者の伸び悩みにつながっています。これは補助制度の周知が不足していることや、6次産業化への魅力が薄れていることが原因と考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (中)

基本事業05 森林再生の推進

指標	森林整備事業年間実施箇所数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	か所	94	33	19	117	
評価	< 状況 > 26年度の森林整備事業年間実施箇所数は19か所で、前年度と比較して14か所減少しています。 < 原因 > 19か所の内訳としては、県単森林整備事業(17箇所)、サンプスギ林再生・資源循環促進事業(2箇所)となっています。これは、国県補助事業制度の改正により、整備対象山林の制限があったことや造林事業が実施されなかったことが原因となります。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・従来からの商店街が2か所ありますが、いずれも店舗数が減少しています。また市商工会の会員数もゆるやかですが毎年減少しています。 ・身近な商店街に対する地域意識が薄れ、スーパーや量販店・コンビニ等での日用品購入が目立ちます。 ・消費者のニーズが多様化し、個人商店の体質や品揃えがマッチしない傾向が見られます。 ・長引く不況や経営者の高齢化・後継者不足等の問題が、中小零細企業の経営に影響を与えています。
施策の 課題	・市内2か所の商店街の活性化のための空き店舗の活用、創業・二次創業に向けた支援に取り組む必要があります。 ・高齢者のニーズに即した品揃えや親近感のある接客など、地域ならではの魅力を高める取組で、商店街の連携とまちの活性化を図ることが必要です。 ・主要な道路沿いや工業団地に新たな企業（店舗）の進出を促進する方策が必要です。 ・地元の中小零細企業や個人商店等の活性化のため、市商工会を通じた支援策を継続的に行う必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
商品販売額（億円）	社会	-	-	---	○
製造品出荷額（億円）	社会	1,090	-	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	経営指導支援件数（件）	成果	2,191	2,363	☀ (向上)	○
01	商工会加入率（％）	成果	51.1	55.8	☀ (向上)	○
02	市内で日用品や食料品を買う市民の割合（％）	成果	70.1	70.3	☀ (横ばい)	○
03	市内事業所数（事業所）	成果	-	-	---	
04	年間進出企業数（社）	成果	1	0	☁ (横ばい)	
05	就職セミナー開催回数（回）	成果	4	4	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

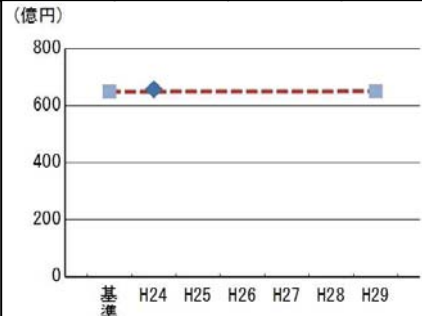
施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

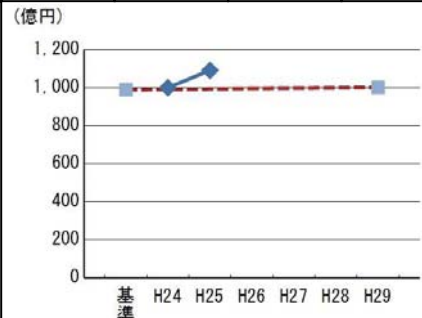
施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 商工会 ・ 商工業者	・ 商工業が発展し、地域が活性化されます。

施策の成果状況と評価

指標	商品販売額	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【わがまち活性課】	億円	649	-	-	650	
	基準値は平成19年商業統計調査の値						
評価	< 状況 > 26年度の商品販売額は、商業統計調査結果が公表されていないため、取得できません。次回は27年度調査結果分が公表される予定です。 < 原因 > 指標値となる統計調査の結果がないことから推し量ることはできません。						--- 達成状況 ---



指標	製造品出荷額	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【わがまち活性課】	億円	988	1,090	-	1,000	
	基準値は平成22年工業統計調査の値						
評価	< 状況 > 26年度の製造品出荷額は編集時点で未定ですが、25年度は1,090億円で、24年度と比較して91億円増加しています。 < 原因 > 地方の中小零細企業の経営はまだまだ一進一退の感がありますが、地域産業の育成・創業支援によって二次創業等も期待できます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 商工会活動の充実

基本事業 02 市内商店の利用拡大

基本事業 03 経営の体質強化・育成

基本事業 04 新企業の立地促進

基本事業 05 雇用の促進

基本事業01 商工会活動の充実

指標	経営指導支援件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	1,948	2,191	2,363	2,500	
評価	< 状況 > 26年度の経営指導支援件数は2,363件で、前年度と比較して172件増加しています。 < 原因 > 相談の内容としては金融に関するもので、業種的には建設業・製造業の割合が増加しています。また、いずれも巡回時より窓口での相談が増加していますので、景気の回復の兆しや設備投資への意欲は伺えます。						☀ (向上)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業01 商工会活動の充実

指標	商工会加入率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	%	51.3	51.1	55.8	56	
評価	< 状況 > 26年度の商工会加入率は55.8%で、前年度と比較して4.7ポイント増加しています。 < 原因 > 小規模事業者の高齢化・後継者不足等に起因する脱会により商工会の会員数は毎年緩やかな減少傾向にあり、廃業数は増加しています。また、大規模商売店舗の加入が進まないことが原因と思われます。						☀ (向上)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業02 市内商店の利用拡大

指標	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	%	70.3	70.1	70.3	75	
評価	< 状況 > 26年度の内市で日用品や食料品を買う市民の割合は70.3%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 < 原因 > 主要な商業施設に大きな変動がなかったことが要因と思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■ (中)

基本事業05 雇用の促進

指標	就職セミナー開催回数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	回	1	4	4	5	
評価	< 状況 > 26年度の就職セミナー開催回数は4回となっています。 < 原因 > 内訳としては、近隣市町と合同で2回、市単独で2回となっており、近隣市町と合同開催することで、参加機会を確保しています。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・国内では団体旅行から個人旅行へ、物見遊山型観光から体験型観光へと変化しています。 ・圏央道の一部開通に伴って、本市が首都圏からの日帰りでの旅行範囲として考えられるようになりました。 ・成田国際空港の第3ターミナルの供用が開始されたことで、LCC等の新たな顧客創出が可能な状況となっています。 ・千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場が18ホールから36ホールに拡充され大会開催が可能となったため、地域の魅力向上に繋がっています。
施策の 課題	・市のイメージや知名度を広く浸透させ、観光入込客数を増加させる取組が必要です。 ・宿泊観光客数を増加させるために滞在型観光のメニュー整備が必要となってきています。 ・観光資源については、観光ニーズに対応した観光情報発信（テレビ・ラジオ）を増加させる等、新たな観光戦略が必要となってきています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
年間観光客入込数（人）	成果	2,095,010	2,075,847	☂ (低下)	○
年間宿泊観光客数（人）	成果	79,499	85,806	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	観光関連団体による事業企画実施件数（件）	成果	5	6	☀ (向上)	○
02	イベントの来場者数（人）	成果	26,500	21,000	☂ (低下)	○
02	各種団体からの協力者数（人）	代替	166	140	☂ (低下)	
03	観光施設(海水浴場)の利用者数（人）	成果	112,599	97,959	☂ (低下)	○
03	観光施設の維持管理上の不具合件数（件）	成果	1	1	☀ (横ばい)	
04	観光資源数（か所）	成果	26	26	☀ (横ばい)	
04	観光案内所利用件数（件）	代替	12,035	11,793	☁ (横ばい)	
05	体験型観光客数（人）	成果	221,111	286,792	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・観光客 ・市民	・観光客が増加し、市の魅力が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	年間観光客入込数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	1,693,145	2,095,010	2,075,847	2,200,000	☂ (低下)
評価	< 状況 > 26年度年間観光客入込客数は2,075,847人で、前年度と比較して19,163人減少しています。 < 原因 > 減少については、夏期における週末の天候不良により海水浴等の観光客の減少が影響していると思われます。		(人)				☂ (低下)
							■ (中)

指標	年間宿泊観光客数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	49,752	79,499	85,806	80,000	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の年間宿泊観光客数は85,806人で、前年度と比較して6,307人増加しています。 < 原因 > にぎわい応援事業として実施した、市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光客園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、宿泊者数が増加したと考えられます。		(人)				☀ (向上)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 観光事業推進体制の整備

基本事業 02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

基本事業 03 海岸の整備

基本事業 04 観光資源の開発・充実

基本事業 05 体験型観光の推進

基本事業01 観光事業推進体制の整備

指標	観光関連団体による事業企画実施件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	5	5	6	6	
評価	< 状況 > 26年度の観光関連団体による事業企画実施件数は6件で、前年度と比較して1件増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 内訳としては、サマーカーニバル、産業まつり、エコキャンドル、初日の出、S1グランプリ、駅からハイキング（山武いちごの里ハイキング）となっています。また、新規事業企画として、東日本旅客鉄道株式会社と連携し、駅からハイキングを期間設定コースとして設定しました。	(件)					☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

指標	イベントの来場者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	29,500	26,500	21,000	40,000	
評価	< 状況 > 26年度のイベントの来場者数は21,000人で、前年度と比較し5,500人減少しています。 < 原因 > イベントの内容のマンネリ化や少子化の影響もあり、子連れ等の集客が少ないことに加え、桜めぐりハイキングの来場者数が大きく減少したことが原因となります。	(人)					☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 海岸の整備

指標	観光施設(海水浴場)の利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	75,951	112,599	97,959	160,000	
評価	< 状況 > 26年度の観光施設(海水浴場)の利用者数は97,959人で、前年度と比較して14,640人減少しています。 < 原因 > レジャーの多様化により海水浴客が減少傾向にあることに加え、週末の天候不良の影響が大きいと考えられます。また、海の家への減少も影響しています。	(人)					☔ (低下) 達成状況 ■ (中)

基本事業05 体験型観光の推進

指標	体験型観光客数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	167,194	221,111	286,792	300,000	
評価	< 状況 > 26年度の体験型観光客数(苺狩り)は286,792人で、前年度と比較して65,681人増加しています。 < 原因 > 体験型観光の主たる内容は、苺狩りとなっています。にぎわい応援事業で市内の宿泊施設でお泊りいただいたお客様に、苺狩りの割引券を発行したことや他県等で雪の影響によりハウスの倒壊等があったことが影響していると考えられます。また、この他オートキャンプ場には、14,160人、パークゴルフ場には、13,859人の観光客数がありました。	(人)					☀ (向上) 達成状況 ■ (高)

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・市の人口推計では、高齢化率がここ10年間で10ポイント近く増加することが見込まれます。（平成20年：24.0％ 平成29年：33.3％） ・圏央道や成田国際空港等の交通インフラが整備されているため、首都圏、国内各地及び海外との交通環境が良好です。そのため、外からのヒト・モノ・カネ・情報等の資源が獲得しやすく、発信しやすい環境です。 ・平成23年5月に景観行政団体に移行し、統一感のある街並整備や、観光資源等を活かすことが可能になりました。 ・社会教育施設や福祉施設等が充実し、また豊かな自然環境があるため、快適な住環境が整っています。 ・平成26年11月、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が施行されました。
施策の 課題	・人口減少や中心市街地の衰退等の課題に対処するために、「まち」としての競争力を高める必要があります。 ・魅力的で特色あるまちづくりを進めるためには、市の有する地理的条件や社会資本、地域資源等を最大限に活かすとともに、積極的なPRが必要です。 ・各事業の一層の連携を図るとともに、効果的な情報発信を行うことが必要です。 ・社会教育施設等の公共施設が充実している一方、それを利用する市民が減少しているため、これらの活用を図ることが必要です。 ・各施策、各事務事業の取組において、シティセールスの観点を取り入れることで、より施策の充実を図っていく必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピック開催を情報発信の好機ととらえ、成田国際空港から近いという地理的優位性を活かした各種施策の立案・実施を進める必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
山武市の認知度（％）	成果	15.5	16.9	☀ (横ばい)	○
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合（％）	成果	21.6	23.2	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	情報提供件数（件）	成果	570	528	☔ (低下)	
01	報道件数（件）	成果	160	187	☀ (横ばい)	○
02	地域資源数（累計）（件）	代替	58	59	☀ (横ばい)	
03	転入出者数（人）	成果	-326	-322	☁ (横ばい)	○
03	新築家屋件数（件）	成果	138	130	☔ (低下)	○
03	合計特殊出生率（人）	社会	1.08	1.1	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

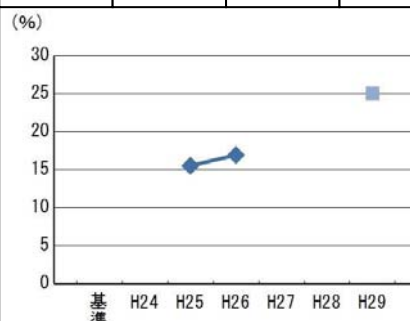
施策 04 シティセールスの充実

施策のプロフィール

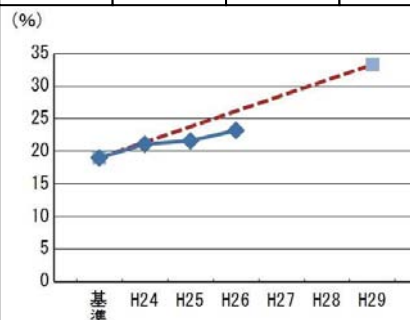
施策の対象	施策の意図
・市 ・市民	・市民一人ひとりが「わがまち」に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。

施策の成果状況と評価

指標	山武市の認知度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	—	15.5	16.9	25	☀ (横ばい)
評価	指標値はまちづくりアンケートの値 < 状況 > 26年度の山武市の認知度は16.9%で、前年度と比較して1.4ポイント向上しています。 < 原因 > 年齢別では60歳以上、地区別では蓮沼及び成東の方で「知名度がある」と回答した割合が高くなっています。 ただし、地域ブランド調査（ブランド総合研究所）における市の認知度は近隣市と比較して低くなっており、依然として市の情報発信力に課題があると考えられます。						達成 状況 ■ (中)



指標	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	19	21.6	23.2	33.3	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合は23.2%で、前年度と比較して1.6ポイント向上しています。 < 原因 > 「説明できる」と回答した割合は、年齢別では10～30歳代の若い層で高く、職業別では「学生」の中で高くなっている一方、地域密着型と思われる「自営業」の中で低くなっています。また、説明できる項目としては「いちご」「自然」が多く挙げられています。						達成 状況 ■ (中)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 情報発信力の強化

基本事業 02 山武市ブランドの確立

基本事業 03 魅力あるまちづくりによる定住促進

基本事業01 情報発信力の強化

指標	報道件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【総務課】	件	186	160	187	296	
評価	< 状況 > 26年度の報道件数は187件で、前年度と比較して27件増加しています。 < 原因 > 東京オリンピック・パラリンピック関係の掲載件数が増えたためです。	(件)					☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (中)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

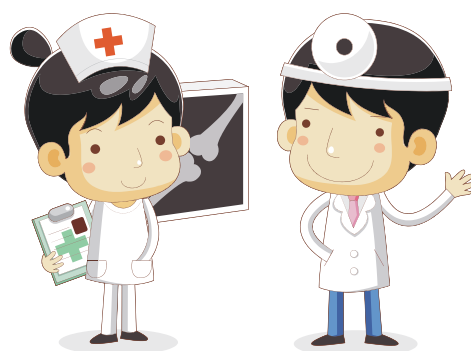
指標	転入出者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	人	-287	-326	-322	0	
評価	< 状況 > 26年度の転入出者数は-322人で、前年度と比較して+4人となっています。 < 原因 > 移動者数としては、転入者数 1,474人、転出者数 1,796人となっており、市町村合併以来転出超過が続いています。月別の移動者数では、転勤や進学の数に当たる3月、4月の移動が多く、この2か月で年間総数の4分の1程度を占めています。また、東金市、千葉市及び八街市への転出が多くなっています。	(人)					☁ (横ばい) 達成状況 ■■ (低)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	新築家屋件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【課税課】	件	145	138	130	220	
評価	< 状況 > 26年度の新築家屋棟数は130件で、25年度と比較して8件減少しています。 < 原因 > 従前より市内居住している方が88棟と建替え等によるものが大半をしめています。また、市外の方が新築し、転入した棟数は34棟となっています。消費増税や人口減少が影響しているものと思われます。	(件)					☂ (低下) 達成状況 ■■ (低)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	合計特殊出生率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	人	1.04	1.08	1.1	1.33	
評価	< 状況 > 26年度の合計特殊出生率は1.10で、25年度と比較して0.02ポイント増加しています。 < 原因 > やや改善しているものの、県平均並みの東金市 (1.34) と比較すると依然として低く、25～34歳女性人口が本市2,320人に対し東金市3,034人、また、その年代からの出生数が147人に対し242人となっており、この世代の出生率が低いことが大きく影響していると考えられます。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (中)



【政 策】

4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施 策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者(児)福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育て支援

4-5 社会福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化率が上昇しています。 (H25.4.1 27.1% → H26.4.1 28.3%) ・高齢者の単身世帯及び高齢者世帯が増加しています。 高齢者単身世帯 (H25.4.1 2,549世帯 → H26.4.1 2,566世帯) 高齢者世帯 (H25.4.1 2,205世帯 → H26.4.1 2,290世帯) ・平成27年度から平成29年度までの高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。
施策の 課題	・介護サービス給付費が増えることにより財政負担が増加しています。 ・多様化する福祉ニーズへの対応が必要となっています。 ・介護施設入所待機者が増加しています。 ・介護保険制度改正への対応が必要となっています。 ・介護人材の確保が必要となっています。 ・地域包括支援センターの相談機能を充実させる必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
健康だと思う高齢者の割合（％）	成果	57.3	61.9	☀ (向上)	○
65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合（％）	成果	96.2	95.9	☁ (横ばい)	○
介護保険サービスの満足度（％）	成果	22.8	23.4	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	社会参加している高齢者の割合（％）	成果	27.6	25.5	☁ (横ばい)	○
01	生きがいを持っている高齢者の割合（％）	成果	44.8	44.3	☁ (横ばい)	
02	介護給付サービス利用率（居宅）（％）	成果	57	58.5	☀ (向上)	○
02	介護給付サービス利用率（施設）（％）	成果	29.9	30.4	☀ (横ばい)	
02	介護度4、5の方の施設入所割合（％）	成果	52.6	54.4	☀ (横ばい)	
03	高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数（項目）	成果	4.73	4.74	☀ (横ばい)	
04	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合（％）	代替	17.6	17.1	☁ (横ばい)	○
04	相談先がある高齢者の割合（％）	成果	78.3	78.8	☀ (横ばい)	
04	高齢者の相談件数（件）	代替	2,728	2,883	☀ (向上)	○
05	介護保険料収納率(現年度)（％）	成果	97.29	97.62	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・65歳以上の市民（高齢者） ・介護保険被保険者（40歳以上）	・高齢者が健康を保ちながら生活でき、自分の健康状態にあった福祉サービスが受けられ、地域生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【高齢者福祉課】	%	54.6	57.3	61.9	60	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の健康だと思う高齢者の割合は61.9%で、前年度と比較して4.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > アンケート結果から、高齢者が普段から「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「適正な睡眠時間」など自分の健康管理に気をつけている結果と考えられます。						達成状況 ☑ (達成)
指標	65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【高齢者福祉課】	%	96.4	96.2	95.9	96.5	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合は95.9%で、前年度と比較して0.3ポイント減少しています。(27年3月末現在：8,546人、認定者数：348人) < 原因 > 高齢者数の増加に伴い、要介護（要支援）認定者数は年々増加していますが、介護予防事業や健康教室（運動教室）などの実施により小幅な減少に留めている結果と考えられます。						達成状況 ■ (低)
指標	介護保険サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【高齢者福祉課】	%	23.1	22.8	23.4	25	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の介護保険（制度）サービスの満足度は23.4%で、前年度と比較して0.6ポイント増加しています。 < 原因 > アンケート結果から、介護保険制度の周知はしていますが、まだ多くの方が介護保険制度や介護サービスについて把握していないことから周知不足が原因と考えられます。						達成状況 ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生きがいづくりと社会参加の促進

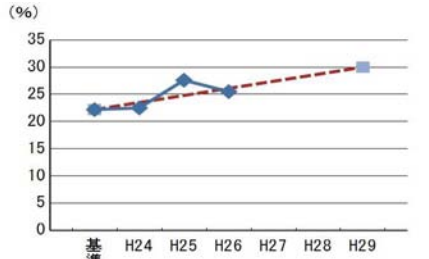
基本事業 02 介護サービス・日常生活の支援

基本事業 03 介護予防の推進

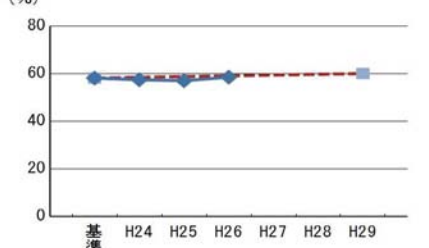
基本事業 04 安全・安心な生活への仕組みづくり

基本事業 05 介護保険制度の安定的な運用

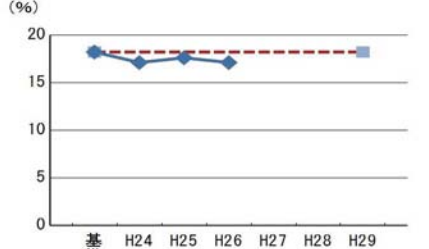
基本事業01 生きがいづくりと社会参加の促進

指標	社会参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	22.2	27.6	25.5	30	
評価	< 状況 > 26年度の社会参加している高齢者の割合は25.5%で、前年度と比較して2.1ポイント減少しています。 < 原因 > アンケート結果から、社会参加している高齢者は、「地区活動」や「環境活動」に参加している人が多いことが分かります。ボランティア活動等に「興味や関心がなく参加する気がない」という高齢者が多い反面、「今度参加してみたい」と思っている人も少なくないことが分かります。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

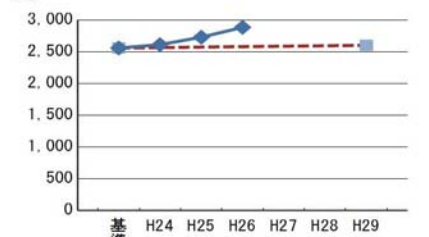
基本事業02 介護サービス・日常生活の支援

指標	介護給付サービス利用率（居宅）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	58.1	57	58.5	60	
評価	< 状況 > 26年度の介護給付サービス利用率（居宅）は58.5%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇しています。 < 原因 > 要介護認定者2,048人のうち、居宅サービスを利用された方は1,198人となっています。要介護認定者数の伸びに伴い、サービス利用者も増加したと考えられます。						(向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	18.2	17.6	17.1	18.2	
評価	< 状況 > 26年度の緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合は17.1%で、前年度と比較して0.5ポイント減少しています。 < 原因 > 26年度の新規設置台数は70台で、撤去件数は56件でした。高齢化と世帯構成の変化により対象者は年々増加しています。新規設置件数は、前年度に比べ14台増加していますが、撤去台数も施設入所等の理由で増加している状況です。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	高齢者の相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	件	2,558	2,728	2,883	2,600	
評価	< 状況 > 26年度の高齢者の相談件数は2,883件で、前年度と比較して155件増加しています。 < 原因 > 地域包括支援センターにおける主な相談内容は、総合相談が1,193件、権利擁護が149件となっており、引き続き相談機関の周知や対応の充実を図ります。						(向上) 達成状況 ■ (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成26年度における本市の身体障害者手帳所持者は1,734人、療育手帳所持者は368人、精神障害者保健福祉手帳所持者は252人の合計2,354人で、前年度の2,424人に対し70人減で、人口比4.31%は横ばいです。障がい者の重度・重複化、さらには介護者の高齢化も進んでいます。 ・障害者施策に関しては、「障害者総合支援法」施行に伴う支援の変更で「障害程度区分」から「障害支援区分」への変更、共同生活介護（ケアホーム）の共同生活援助（グループホーム）への統合がありました。 ・全国の民間企業の障害者実雇用率は1.82%、法定雇用率達成企業割合44.7%で、過去最高を更新しています。（厚生労働省公表資料から）
施策の 課題	・障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする必要があります。 ・事業所等と一体となってサービス利用者に対する制度の普及啓発、情報提供など制度の円滑な推進が求められています。 ・多様化する障害福祉ニーズへのきめ細かな相談対応が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）（％）	成果	1.18	1.35	☀ (向上)	○
在宅で生活している障がい者の割合（％）	代替	97.2	97.2	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	自立支援給付サービスの利用者数（人）	成果	414	438	☀ (向上)	○
01	福祉施設から一般就労への移行者数（累計）（人）	成果	1	1	☁ (横ばい)	
02	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	代替	2,026	2,477	☀ (向上)	○
02	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	代替	1,612	1,593	☁ (横ばい)	○
03	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）（人）	成果	3	8	☀ (向上)	○
03	社会参加促進事業サービス利用割合（％）	成果	68.4	75.5	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 障がい者等	・ 障がい者（児）がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し、社会参加できます。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	1.78	1.18	1.35	2.17	☀ (向上)
評価	< 状況 > 26年度の障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合は1.35%で、前年度と比較して0.17ポイント向上しています。 < 原因 > 対象企業の従業員数2,000人中、障がい者数は27人となっています。また、法定雇用率を達成している企業数は、12企業中2企業となっています。一律に雇用率を適用することができない性質の職務があり、障がい者の就業が困難と思われる企業での雇用が進んでいない状況です。						☀ (達成状況)
							■ (低)
指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	96.9	97.2	97.2	97	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の在宅で生活している障がい者の割合は97.2%となっています。 < 原因 > 内訳は、障害者手帳所持者2,354人（70減）中、施設入所者66人（2減）、在宅障害者2,288人（68減）となっています。入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。また、入所者数は前年度と比べ2人減で障がい者の数も減っているため横ばいの状況でした。						☀ (達成状況)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自立支援サービスの促進

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 03 社会活動参加の促進

基本事業01 自立支援サービスの促進

指標	自立支援給付サービスの利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	人	399	414	438	500	
評価	< 状況 > 26年度の自立支援給付サービスの利用者数は438人で、前年度と比較して24人増加しています。 < 原因 > 突出して増加しているサービスはありませんが全体的に増加しています。手帳取得者の約6割は65歳以上の高齢者であり、介護保険のサービスが利用できることから、自立支援給付サービスに結びつかないことが大きく増加していない要因です。						☀ (向上)
							達成状況
							■ (中)

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	件	3,283	2,026	2,477	3,300	
評価	< 状況 > 26年度の地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数は2,477件で、前年度と比較して451件増加しています。 < 原因 > 内訳は、メール161件、電話1,095件、来所233件、その他988件となっております。内容としては自立支援給付サービスの相談が増加しています。						☀ (向上)
							達成状況
							■ (低)

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	人	1,680	1,612	1,593	1,800	
評価	< 状況 > 26年度の医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は1,593人で、前年度と比較して19人減少しています。 < 原因 > 該当者のうち、重度心身障害者医療費助成を受けている人が966人（31人減）、精神障害者通院医療費助成が627人（12人増）となっています。医療費助成を受けて経済的負担が軽減されている障がい者数は横ばいです。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (低)

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	人	2	3	8	4	
評価	< 状況 > 26年度の訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）は8人で、前年度と比較して5人増加しています。 < 原因 > 事業者や利用者と連携をとり十分な支援等を提供することができたため、就労につながりました。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化により今後も生活習慣病及び三大生活習慣病（がん、脳卒中、心臓病）の死亡率は増加することが見込まれます。 ・高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者数は、26年度末81人で、前年度末と比較して、3人増加しています。 ○病名別医療費（ベスト5）の状況（26年5月診療分：病類別疾病統計） 1位：腎不全 3,778万円（年約4億5,336万円） 2位：う蝕（むし歯）3,710万円（年約4億4,520万円） 3位：高血圧性疾患 2,580万円（年約3億960万円） 4位：統合失調症・妄想障害2,312万円（年約2億7,744万円） 5位：糖尿病1,543万円（年約1億8,516万円） - 高額医療費の対象となる疾病が増加していることから、国民健康保険の一人当たり総医療費は今後も増加が見込まれると推測します。 ・平成26年の自殺者数は10人で、前年度と比較して7人減少しましたが、21年度から25年度の合計でみた市町村別自殺死亡率（男性）は県内ワースト2位で原因として健康問題や生活困窮などが考えられます。 ・医師及看護師不足により、地域医療問題が起こっています。
施策の 課題	・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の啓発に努めることが必要です。 ・がん検診を年1回受けている市民の割合は46%と低い状況で普及を図る必要があります。 - 平成25年度の死因順位の1位はがんで、早期発見早期治療のために検診受診率を向上させる必要があります。 ・特定健康診査事業の受診者及び受診率を向上させることが必要です。また、健診結果を理解し、健康管理意識を持てるよう相談や啓発を強化する必要があります。 ・健康づくりのためには、日常生活に運動を習慣づけることが重要となるため、関係部署と連携し運動効果の啓発に努めることが必要です。 ・国民健康保険の一人当たり総医療費を減少させるための予防施策が必要です。 ○高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者が増えていることが課題であり、この予防には糖尿病対策を強化することが有効であるため、関係部署と連携し具体的な予防対策を行う必要があります。 ・自殺対策について、関係部署と定期的な会議を開催し、具体的な取組について検討することが必要です。 ・地方独立行政法人さんむ医療センターの勤務医師（特に産科医）及び看護師不足を解消することが必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
健康だと思う市民の割合（％）	成果	71.2	71.3	☀ (横ばい)	○
生活習慣病死亡率（％）	成果	57.5	—	☁ (横ばい)	○
1人当たり総医療費（円）	成果	279,119	294,827	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	1人当たりの健康づくり取組項目数（項目）	成果	3.54	3.46	☁ (横ばい)	
02	特定健康診査受診率（％）	成果	33.2	32.5	☁ (横ばい)	○
02	がん検診を年1回受けている市民の割合（％）	成果	45.4	46	☀ (横ばい)	○
02	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	成果	30.1	-	☁ (横ばい)	
03	乳幼児健診の受診率（％）	成果	93.2	95.5	☀ (向上)	○
03	乳幼児健診の満足度（％）	成果	92.6	91.6	☁ (横ばい)	
03	幼児（3歳）のむし歯保有者率（％）	成果	22.2	25.4	☁ (横ばい)	
04	地域医療体制の充足度（％）	成果	3.9	4.4	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 健康への意識が高まることにより、生活習慣病が減少し、健康な心身で生活を送り続けられます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【健康支援課】	%	71.9	71.2	71.3	83	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の健康だと思ふ市民の割合は71.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 < 原因 > 年代別では30歳代が69.5%から78.8%に上昇しましたが、60歳から64歳が65.2%から60.1%と減少し、職業別では自営業・会社役員が61.5%から73%に上昇し、家事専業が66.2%から60.7%に減少しています。						達成 状況 ■ (低)
指標	生活習慣病死亡率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【健康支援課】	%	57.7	57.5	—	60	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の指標値は11月ごろ公表される見込みであるため未定ですが、25年度は57.5%で、24年度と比較して3.7ポイント増加しています。 < 原因 > 悪性新生物が3.8ポイント、脳血管疾患は0.2ポイントの増加で、心疾患については0.4ポイントの減少が見られます。高齢化に伴い生活習慣病死亡率は今後も増加することが考えられます。						達成 状況 ■ (低)
指標	1人当たり総医療費	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【国保年金課】	円	260,006	279,119	294,827	301,500	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の1人当たり医療費は294,827円で、前年度と比較して15,708円増加しています。 < 原因 > 25年度比で5.6%増加となり、25年度との伸び率の比較では1.7ポイント増加しています。国民健康保険被保険者は、60～74歳が4割以上と年齢構成が高いことや、医療技術の高度化等が医療費増加の要因と推測されます。また、医療費が上位の腎不全、高血圧性疾患、糖尿病等生活習慣病の疾病者は、60歳以上の被保険者が7割以上を占めています。						達成 状況 ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 健康づくり活動の推進

基本事業 02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業 04 医療体制の充実

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	特定健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【国保年金課】	%	33.2	33.2	32.5	40	
評価	< 状況 > 26年度の特定健康診査受診率は32.5%で、前年度と比較して0.7ポイント減少しています。 < 原因 > 「法定報告受診率」は10月頃に確定するため、指標値は「暫定受診率」を使っています。25年度法定報告（集団健診、個別健診及び人間ドックの受診率）の県平均受診率は36.5%で、山武市も同率（県内25位/54市町村）となっています。26年度の人間ドック受診率は増加しているため最終的に25年度と同程度の受診率が見込まれます。						(横ばい)
							達成状況
							(低)

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	がん検診を年1回受けている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	43.3	45.4	46	45	
評価	< 状況 > 26年度のがん検診を年1回受けている市民の割合は46.0%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市が実施するがん検診受診者数は24年度20,266人、25年度20,959人、26年度22,002人と年々増加しています。がん検診推進事業、働く世代の女性支援がん推進事業（国庫補助事業）で大腸がん、乳・子宮がん検診の特定年齢への無料クーポン券配布や、対象者のいる世帯へのがん検診案内はがきの送付、検診事業案内チラシ配布やポスター掲示など、啓発に努めた結果、受診者が増加していると考えられます。						(横ばい)
							達成状況
							(達成)

基本事業03 母子保健の充実

指標	乳幼児健診の受診率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	90.2	93.2	95.5	90	
評価	< 状況 > 26年度の乳幼児健診（乳児・1歳6か月児・3歳児）受診率は95.5%で、前年度と比較して2.3ポイント上回り、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 前年度に受診率がやや低下した3歳児健診において、未受診者への受診勧奨を強化した結果、受診率が向上したため、乳幼児健診全体の受診率が前年度の指標値を上回りました。						(向上)
							達成状況
							(達成)

基本事業04 医療体制の充実

指標	地域医療体制の充足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	5.4	3.9	4.4	10	
評価	< 状況 > 26年度の地域医療体制の充足度は4.4%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。 < 原因 > 診療科目別では、救急診療が充足していないと感じる市民は減少していますが依然多くいます。さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めていますが、医師不足により市民が充足が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。						(横ばい)
							達成状況
							(低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・出生数が低下しています。（20年度350人・21年度329人・22年度322人・23年度335人・24年度293人・25年度296人・26年度270人） ・共働きやひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援ニーズが多様化しています。 ・未満児（3歳児未満）保育の需要が増加しています。 ・特別保育への対応として、病後児保育を1園（なるとうこども園）で、一時保育は全こども園で実施しています。 ・市内には5園の市立こども園と2園の市立幼稚園並びに3園の私立保育園が運営しています。 ・日向幼稚園では、3歳児保育を実施しています。 ・第2次地域主権改革一括法による基礎自治体への権限移譲により、養育医療事務が市の業務となります。（25年4月1日～） ・24年8月子ども・子育て関連3法が成立、27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されます。 ・子ども・子育て会議を設置、新制度への移行準備を進めています。 ・次世代育成支援法が改正され期間が10年延長されました。 ・放課後子どもプランにより学童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策が推進されています。 ・26年5月第2次山武市男女共同参画計画と併せDV防止法に基づく基本計画を策定しました。
施策の 課題	・認定こども園化の推進にあたり、行政と民間法人の連携した形が求められます。 ・幼稚園及びこども園短児部の3歳児保育を充実する必要があります。 ・国の子ども・子育て支援新システムの動向を注視しながら事業を進める必要があります。 ・東日本大震災以降のこどもたちの安全、安心のための各種取組（施設の安全性、災害時の対応等）が求められます。 ・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学童クラブと放課後子ども教室の一体化と対象の拡充、時間の延長等を検討する必要があります。 ・子どもの医療費助成等の対象拡大の要望が多くあり、国や県の制度等も踏まえながら対応していくことが求められます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
子育てに不安を持つ保護者の割合（％）	成果	20.9	21.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率（％）	成果	78.6	77	☁ (横ばい)	○
01	就学前保育・教育に関する保護者の満足度（％）	成果	93.5	93.3	☁ (横ばい)	
02	配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合（％）	成果	98	99.9	☀ (向上)	
02	子育て相談（場所など）の周知度（％）	成果	37.4	44.4	☀ (向上)	
02	各種子育て相談延べ件数（件）	代替	714	842	☀ (向上)	
03	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数（人）	代替	52,086	64,688	☀ (向上)	○
03	ひとり親家庭の自立率（％）	成果	3.1	2.8	☂ (低下)	
04	児童虐待通告件数（件）	成果	53	62	☀ (横ばい)	○
04	児童に関する措置件数（件）	成果	1	3	☂ (低下)	
05	学童クラブの定員充足率（％）	成果	73	77.6	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

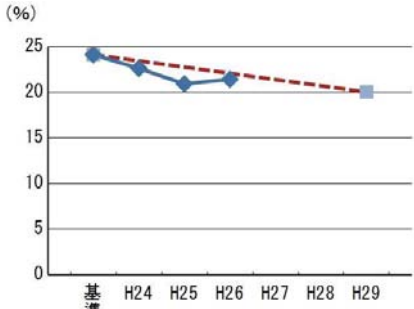
政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 児童（0～18歳未満） ・ 子育て家庭	・ 子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

施策の成果状況と評価

指標	子育てに不安を持つ保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【子育て支援課】	%	24.1	20.9	21.4	20	
評価	< 状況 > 26年度の子育てに不安を持つ保護者の割合は21.4%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。 < 原因 > 保健センター事業や子育て支援センターの開設等が認知されてきたことにより、相談件数等は増加しています。 しかし、医療費負担や教育費等の経済的不安、子どもの減少などが挙げられていることから、解消しづらい不安が根強くあることが予想されます。						 (横ばい)
							達成状況 ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幼保機能の充実

基本事業 02 安心して子育てできる環境づくり

基本事業 03 子育て家庭への援助

基本事業 04 こどもの人権の尊重

基本事業 05 学童保育の充実

基本事業01 幼保機能の充実

指標	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	%	68.5	78.6	77	80	
評価	< 状況 > 26年度の幼稚園・保育所・こども園の定員充足率は77.0%で、前年度と比較して1.6ポイント減少しています。 < 原因 > 就学前児童数の減少に伴うものと考えます。 ただし、3歳未満児の保育需要は増加傾向にあり、幼稚園と比較するとこども園及び保育園の充足率は高い状況です。						☁️ (横ばい)
							達成状況
							■ (中)

基本事業03 子育て家庭への援助

指標	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	人	54,428	52,086	64,688	54,500	
評価	< 状況 > 26年度の子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数は64,688人で、前年度と比較して12,602人増加しています。 < 原因 > 内訳は、子ども医療費59,122人（延べ）、児童手当3,215人、児童扶養手当受給者423人、ひとり親医療416人、高校生等医療1,512人（延べ）となっています。 26年8月診療分から、子ども医療費の助成対象の拡充と新たに高校生等医療の助成が開始されたため、受給者数が増加したと思われます。						☀️ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 こどもの人権の尊重

指標	児童虐待通告件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	件	36	53	62	-	
評価	< 状況 > 26年度の児童虐待通告件数は62件で、前年度と比較して9件増加しています。 < 原因 > 児童虐待通告件数は増加傾向にあり、基準値の2倍になっています。通告件数の増加は、「虐待の疑い」でも通告の義務があることが周知されてきているためではないかと考えられます。 また、児童虐待ケースとして通告から継続して関わっている件数は、25年度の98件から26年度は99件と1件増加しています。						☀️ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業05 学童保育の充実

指標	学童クラブの定員充足率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	%	71.2	73	77.6	75	
評価	< 状況 > 26年度の学童クラブの定員充足率は77.6%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇しています。 < 原因 > 学校や教室の規模などで定員を定めているため、児童数の多い小学校の学童クラブでは、高い定員充足率となっている一方、児童数の少ない小学校では、学童クラブの利用者も必然的に少なくなり充足率は低下傾向にあります。特に山武地区の学童クラブにおいては利用者が多くなってきています。学童クラブの存在が浸透しつつあると思われます。						☀️ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災により、近所の絆の重要性が再認識されています。 ・平成25年度に策定された「地域福祉計画・地域福祉活動計画（H26～30）」に基づき事業を推進しています。 ・公営住宅は市内に4箇所あり耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。また住居者のうち高齢者世帯が依然増加傾向にあります。 ・生活保護受給世帯は、平成26年度末で対基準年比+29ポイントとなっています。景気は回復傾向にあるものの、依然として高齢化の進展などの社会情勢が続いていることから、今後も増加傾向にあると推測します。
施策の 課題	・各地域が持つ福祉課題を、地域住民と行政が協働して考えていくための体制等の基盤づくりを進めていくことが重要となります。 ・公営住宅については、長寿命化や公営住宅の新たなあり方等に基づく施設管理の方向性を検討していく必要があります。 ・生活保護を活用せずに、他法他施策（住宅支援給付事業、年金、国民健康保険制度等）を活用して生活できるようなきめ細かな相談対応が必要です。 ・生活保護受給者への自立に向けた個々の状況に応じた適切な支援、指導が必要です。また高齢者の生活保護受給者に対して、地域での見守り体制などの構築も必要とされています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合（％）	成果	20.9	22.2	☀ (横ばい)	○
自立による生活保護廃止件数（件）	成果	10	8	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合（％）	成果	13.4	10.4	☂ (低下)	○
01	福祉活動の市民活動団体の加入者数（人）	成果	1,433	1,494	☀ (向上)	
02	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数（人）	成果	31,618	31,111	☁ (横ばい)	○
02	民生委員児童委員の１人当たりの年間活動日数（日）	成果	84	84	☁ (横ばい)	○
03	公営住宅入居率（％）	代替	99.35	99.35	☀ (横ばい)	
04	生活保護受給世帯数（世帯）	代替	232	239	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

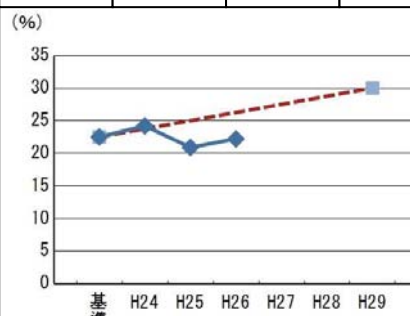
施策 05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

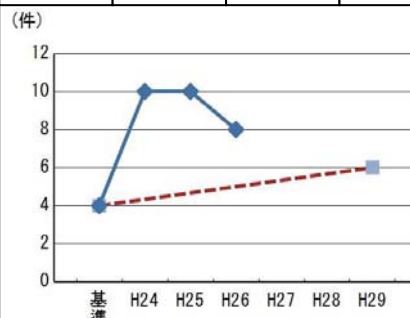
施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 生活困窮者	・ 地域で相互扶助できていると思う市民が増加します。 ・ 市民が経済的に安定した生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	22.5	20.9	22.2	30	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合は20.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しています。 < 原因 > 現状の数値が低位で推移しているのは、地域の中で支え合いの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。						達成状況 ■ (低)



指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【社会福祉課】	件	4	10	8	6	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の自立による生活保護廃止件数は8件で、前年度と比較して2件減少していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 主な原因として、就労支援プログラム等のハローワークとの連携により就労可能となったもの、また、扶養義務履行の助言により引取可能となったものが廃止となっています。 低下した原因としては、他法他施策（年金裁定請求）の活用がなかったことによりです。						達成状況 🏰 (達成)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	地域福祉の担い手育成
基本事業	02	社会福祉機関・団体の充実
基本事業	03	公営住宅の維持管理
基本事業	04	生活保護制度の適正な実施

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	%	11.6	13.4	10.4	20	
評価	< 状況 > 26年度の地域福祉サービスやボランティアをしたことがある市民の割合は10.4%で、前年度と比較して3.0ポイント低下しています。 < 原因 > ボランティアセンターに登録された協力員の人数は、増加していますが、新設団体の登録者も多く、活動を意識した人数に反映されていないことが推測されます。						(低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	人	30,477	31,618	31,111	33,000	
評価	< 状況 > 26年度の社会福祉協議会で実施した事業への参加者数は、前年度と比較して507人減少しています。 < 原因 > 地区社協事業参加者数（1,933人減）が主な減少要因となりました。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	日	87	84	84	95	
評価	< 状況 > 26年度の民生委員児童委員1人当たりの活動日数は84日となっています。 < 原因 > 日頃の相談支援に加え、災害時要援護者の実態調査など地域福祉活動・自主活動が例年どおり活発に行われました。相談支援に占める高齢者に関する割合が6割を超えています。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業04 生活保護制度の適正な実施

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	世帯	210	232	239	272	
評価	< 状況 > 26年度の生活保護受給世帯は239世帯で、前年度と比較して7件増加しています。 < 原因 > 依然として増加傾向にあり、24年度は21件、25年度は1件、26年度は7件の増加となっていますが、その増加率は微増です。主な原因としては、生活困窮者からの相談の際に、第2のセーフティネット（住宅支援給付事業等）をはじめ、年金制度や国民健康保険制度等の活用が可能かどうかを検討していること、また、生活保護開始後に自立に対する支援及び指導に努めていることが挙げられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (達成)



【政 策】

5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

【施 策】

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の推進

5-3 スポーツの振興

5-4 学校家庭地域の連携

5-5 人権尊重のまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・幼児児童生徒数は、少子高齢化に伴い、今後も減少傾向にあります。 H26 3歳児276(255)人、4歳児317(327)人、5歳児320(384)人 児童数2,368(2,401)人[1.4%]、生徒1,436(1,523)人[5.7%] ・学校数が児童・生徒数と比して多い状況にあります。 (合併以降＝小学校13校、中学校6校) ・平成25年に、成東幼稚園がなるとうこども園、鳴浜幼稚園と緑海幼稚園が、しらはたこども園に統合しました。 ・学校のあり方検討委員会の答申をもとに、地域別説明会を実施し、今後の在り方について説明を行うと同時に意見を求めています。 ・子どもの遊び場が減少しています。 ・子どもたちの規範意識が低下しています。 ・子どもたちの基本的な生活習慣の乱れが出ています。 ・社会情勢の悪化に伴う不登校児童生徒数が増加しています。 ・学校への保護者の参画が少ない状況です。 ・給食配給に申し込み制度を導入しています。 ・小中学校で、ICTを活用した情報教育が進んでいます。
施策の 課題	・施設(校舎、幼稚園)の統廃合の検討案を作成中です。 ・学校施設の防災対策及び防災訓練・教育等により、安心・安全な教育環境の確保が必要です。 ・確かな学力の向上を図るため、少人数指導の充実による個に応じた指導方法の改善を図る必要があります。 ・児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかける体力向上策を講じる必要があります。 ・う歯のある児童生徒が多い状況であり、その改善を図る必要があります。 ・長欠不登校児童生徒を抑制するために、人的支援を含めた具体的な対応策を講じる必要があります。 ・給食費の収納率向上を図る必要があります。 ・給食センター施設の老朽化への対応を、計画的に講じる必要があります。 ・防災対策として各施設が避難所の機能を有効に果たすための対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
学校生活に満足している児童の割合（％）	成果	93	93.2	☀ (横ばい)	○
学校生活に満足している生徒の割合（％）	成果	82.1	83	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	成果	96.2	91.8	☔ (低下)	
02	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合（％）	成果	84.5	85.8	☀ (横ばい)	
02	授業が理解できると実感している児童の割合（％）	成果	88	90.2	☀ (横ばい)	○
02	授業が理解できると実感している生徒の割合（％）	成果	79	81.5	☀ (横ばい)	
03	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	成果	4.4	7.8	☔ (低下)	
03	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	成果	45.8	47.9	☀ (横ばい)	○
04	不登校児童の割合（％）	成果	0.3	0.5	☔ (低下)	
04	不登校生徒の割合（％）	成果	2.5	3.6	☔ (低下)	○
04	小学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	2,827	3,104	☀ (向上)	
04	中学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	624	670	☀ (向上)	
05	体育館の非構造部材の耐震化率（％）	成果	68.4	84.2	☀ (向上)	
05	学校施設の不具合による学校生活支障件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
06	過小規模校数（校）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
06	給食１食当たりのコスト（円）	成果	542	602	☔ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・児童 ・生徒	・学校生活に満足している児童生徒が増加します。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活に満足している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【学校教育課】	%	96.3	93	93.2	97	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の学校生活に満足している児童の割合は93.2%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 < 原因 > 前期計画と後期計画で調査方法を変更したため、指標値は低下していますが、高い状態を維持していると思われます。学校行事や体験活動については、ほぼ満足している児童が多くなっています。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ ■ ■ (低)

指標	学校生活に満足している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【学校教育課】	%	93.1	82.1	83	95	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の学校生活に満足している生徒の割合は83.0%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。 < 原因 > 前期計画から後期計画では調査方法の変更があり、指標値が低い結果となりましたが、調査対象の学校により75.0%から93.1%までの幅が見られています。また、友人関係、部活動の状況などで、不満を感じている生徒が見られます。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ ■ ■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	教職員の研修の充実
基本事業	02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
基本事業	03	「健やかでたくましい体」の育成
基本事業	04	「豊かな心」を育む
基本事業	05	安全な教育環境の整備
基本事業	06	教育施設の適正配置の推進

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	授業が理解できると実感している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	88	90.2	70	
評価	< 状況 > 26年度の授業が理解できると実感している児童の割合は90.2%で、前年度と比較すると2.2ポイント向上し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 教員の指導力の向上を重点に研修を図り、授業の改善に取り組んでいるものの、まだ数値にあらわれていないものがあると思われます。今後も少人数指導の充実が必要だと考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 「健やかでたくましい体」の育成

指標	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	65.6	45.8	47.9	78.5	
評価	< 状況 > 26年度の新体力テストで県平均を上回っている種目の割合は47.9%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇しています。 < 原因 > 内訳としては、小学校においては県平均を上回った種目の割合は60.4%、中学校では22.9%となりました。体力テストの実施にあたり、十分に練習し計測をした結果、昨年度より上昇したと考えます。教科体育における汗の出る学習活動の充実や休み時間の外遊び、運動部系部活動の充実などにより成果向上の余地があると考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業04 「豊かな心」を育む

指標	不登校生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	2.6	2.5	3.6	2.7	
評価	< 状況 > 26年度の不登校生徒の割合は3.6%で、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。 < 原因 > 市雇用の心の教室相談員の増配置（16校）や県派遣のスクールカウンセラーによる相談活動、教育相談担当職員を中心とする全職員の支援体制が機能しはじめていますが、神経症型不登校だけではなく、脱落型不登校や積極的（意図的）不登校の増加が増加の原因と考えられます。						☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業06 教育施設の適正配置の推進

指標	給食1食当たりのコスト	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校給食センター】	円	519	542	602	530	
評価	< 状況 > 26年度の給食1食当たりのコストは602円で、前年度と比較して60円増加しています。 < 原因 > 民間委託及び長期契約等によりコストの上昇を抑えましたが、消費税の増税、円安による穀物価格の高騰を受け牛乳、小麦、大豆油等の値上げのため給食費を1食当り平均40円の値上げを行ったこと及び児童・生徒数の減少により年間食数が3%減少したことにより、1食あたりのコストが増加する原因となっています。						☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ 団塊世代の退職により、学習ニーズの多様化・高度化がより高まっています。 ・ 物の豊かさから心の豊かさを求める時代に変化しています。 ・ 国2件、県12件、市89件の指定文化財があります。 ・ 伝統文化や継承者が減少傾向にあります。 ・ 芸術文化への関心、必要性が高まっています。 ・ 公民館では、利用者の高齢化・固定化が進んでいます。 ・ 2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。
施策の 課題	・ 生涯学習を総合的に進めるための体制整備が必要です。 ・ 誰もが学ぶことができる機会の確保と情報の提供が不十分です。 ・ 市民の多様化・高度化した学習ニーズに対応した学習内容の充実を図ることが必要です。 ・ 地域の担い手（リーダー）が不足しています。 ・ 文化財や地域に残る伝統芸能の継承が危ぶまれます。 ・ 芸術文化活動への新規参加者の増加を図る必要があります。 ・ 市民が参加しやすい文化事業の展開が必要です。 ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、開催効果を山武市の発展に結びつける必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）（％）	成果	31.8	31	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（％）	成果	64.3	62.4	☁ (横ばい)	
01	ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合（％）	成果	37.9	39.3	☀ (横ばい)	○
02	生涯学習施設の利用者数（人）	成果	336,984	334,597	☁ (横ばい)	○
03	文化財を活用した事業への参加者数（人）	成果	1,024	1,489	☀ (向上)	○
03	歴史民俗資料館入館者数（人）	成果	9,145	6,986	☁ (横ばい)	
04	芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	65.8	64.6	☁ (横ばい)	
04	市主催の芸術文化事業への参加者数（人）	成果	7,955	8,003	☀ (横ばい)	○
04	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	38.8	40	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 (主に学校教育を終了した市民)	・ 生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習への取組が活発化し、自己実現が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【生涯学習課】	%	30.2	31.8	31	33	
評価	< 状況 > 26年度の生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）は31.0%で、前年度と比較して0.8ポイント低下しています。 < 原因 > 様々なライフスタイル（仕事重視等）が要因となり、生涯学習に取り組めなかったと推測されます。						(横ばい)
							達成 状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

基本事業 02 生涯学習施設の充実

基本事業 03 文化財の保護・活用

基本事業 04 芸術文化活動の充実

基本事業01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	【生涯学習課】	%	40.2	37.9	39.3	44
評価						☀ (横ばい)
	< 状況 > 26年度のニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合は39.3%で、前年度と比較して1.4ポイント向上しています。 < 原因 > 市民ニーズに合致した、学習メニューが提供されているためと考えられます。					■ ■ ■ (低)

基本事業02 生涯学習施設の充実

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
生涯学習施設の利用者数	【図書館】	人	327,250	336,984	334,597	346,000
評価						☁ (横ばい)
	< 状況 > 26年度の生涯学習施設の利用者数は334,597人で、前年度と比較して2,387人の減少となっています。 < 原因 > 図書館・さんぶの森公園では利用者が減少しましたが、文化会館・公民館については利用者の増加が見られました。					■ ■ ■ (中)

基本事業03 文化財の保護・活用

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
文化財を活用した事業への参加者数	【生涯学習課】	人	881	1,024	1,489	1,000
評価						☀ (向上)
	< 状況 > 26年度の文化財を活用した事業への参加者数は1,489人で、前年度と比較して465人増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 左千夫茶会313名や昔の道具（文化財）を活用した事業944名で参加者が増加しています。また、国指定食虫植物群落の春の観察会10名、秋の観察会20名及び夏休み子ども教室の開催により202名の参加者がありました。左千夫生誕150年の年に当たり、周知を図ったことが参加者の増につながったものと思われます。					👑 (達成)

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
市主催の芸術文化事業への参加者数	【文化会館】	人	4,901	7,955	8,003	7,000
評価						☀ (横ばい)
	< 状況 > 26年度の市主催の芸術文化事業への参加者数は8,003人で、前年度と比較して48人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 事業を見直すとともに、事業本数を増やしたことが増加の要因と考えられます。					👑 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢者社会の進行により、健康や体力づくりに取り組む人が増えています。 ・少子化に伴う少年スポーツ団体数の減少や統合により、登録人数が減少しています。
施策の 課題	・スポーツを継続的に取り組むことができる環境づくりが重要となっています。（総合型地域スポーツクラブの設置） ・家庭などからのスポーツ施設予約システムの構築による利便性の向上と多くの方が施設を活用しやすくなることが求められます。 ・スポーツ施設の老朽化への対応が求められています。 ・高齢化の進行や、高齢者の健康意識の高まりによる体力づくりやスポーツ活動への参加が年々増加傾向にあり、状況に応じたプログラムの整備が求められます。 ・子どもたちの運動をする機会を増やす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
スポーツ活動に親しむ市民の割合（％）	成果	28	25.5	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合（％）	成果	14	14	☀ (横ばい)	
01	スポーツ大会・教室の機会の充足度（％）	成果	67.6	65.4	☁ (横ばい)	
02	スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	成果	50	50	☀ (横ばい)	
02	体育関係団体の指導者数（人）	成果	137	139	☀ (横ばい)	○
03	体育施設の利用者数（人）	成果	158,606	122,747	☂ (低下)	○
03	体育施設の修繕件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	週２回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合（％）	成果	33.7	31.1	☁ (横ばい)	○
04	週２回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合（％）	成果	18.3	16.3	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

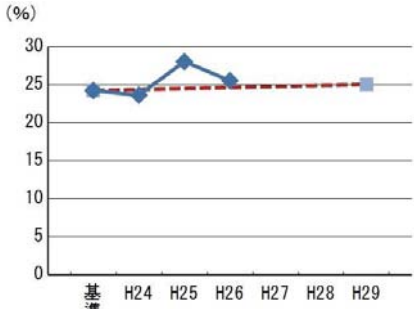
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 03 スポーツの振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 継続的にスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活を営むことができます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	%	24.2	28	25.5	25	
評価	< 状況 > 26年度のスポーツ活動に親しむ市民の割合は25.5%で、前年度と比較して2.5ポイント減少しましたが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 年代別に見ると20歳から30歳代までは、仕事や子育てが中心となり自己の継続的運動機会の確保が難しい状況にあると思われます。定年退職を迎えた世代の方は時間の余裕ができ、ウォーキングなど軽スポーツを継続して行うことが出来るようです。						
							(横ばい)
							達成状況 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業 02 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 03 体育施設の充実

基本事業 04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

基本事業02 体育関係団体・指導者の育成

指標	体育関係団体の指導者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	人	119	137	139	124	
評価	< 状況 > 26年度の体育関係団体の指導者数は139人で、前年度と比較して2人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 地域の方の協力が得られたことでスポーツ推進委員が3人増員となりました。しかし、体育協会の支部理事が1人欠員となったため、指導者数全体としては2人増となりました。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業03 体育施設の充実

指標	体育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	人	137,537	158,606	122,747	180,000	
評価	< 状況 > 26年度の体育施設の利用者数は122,747人で、前年度と比較して35,859人減少しています。 < 原因 > さんぶの森中央体育館や蓮沼スポーツプラザの耐震工事实施にあたり、施設の使用を中止したことが利用者数減少の原因と考えます。						☔ (低下)
							達成 状況
							■■■ (低)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週 2 回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	%	29.5	33.7	31.1	33	
評価	< 状況 > 26年度の週 2 回以上30分以上運動している60歳から69歳の割合は31.1%で、前年度と比較して2.6ポイント減少しています。 < 原因 > 60歳～64歳までは25年度27.6%、26年度23.9%で3.7ポイント減少し、65歳～69歳までは25年度40.1%、26年度36.4%で3.7ポイント減少したためです。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (中)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週 2 回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	%	18.7	18.3	16.3	20	
評価	< 状況 > 26年度の週 2 回以上30分以上運動している30歳から50歳の割合は16.3%で、前年度と比較して2.0ポイント減少しています。 < 原因 > 30歳代は25年14.9%、26年度17.4%で3.4ポイント増加のとなりましたが、40歳代は25年度18.0%、26年度13.3%で4.7ポイント減少し、50歳代は25年度20.3%、26年度17.7%で2.6ポイント減少したためです。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・少子化に伴い、国では60年ぶりに学校統廃合の指針を見直しています。 ・核家族化や少子化が進み、児童生徒が減少しています。 24年 児童：2,512人 生徒：1,596人 25年 児童：2,401人 生徒：1,525人 26年 児童：2,366人 生徒：1,430人 ・人間関係が希薄化しています。(異年齢・大人との交流を含む。) ・子どもの規範意識が低下しています。 ・子どもの基本的な生活習慣が身に付いていません。 ・子どもの自然や生活体験が不足しています。
施策の 課題	・地域での、異年齢集団で遊ぶことや、大人と交流する機会等を作り、子どもたちに基本的な生活習慣、社会性や規範意識を身につけてもらう必要があります。 ・保護者の学校行事への参加率が学校によってばらつきがあり、高めていく必要があります。 ・地域子育て力・家庭の教育力が低下しています。生活習慣・規範意識形成に影響しています。 ・子育てに必要な知識を学ぶ機会や相談及び情報提供などの充実を図る必要があります。 ・学校を核とした地域コミュニティの連携が必要です。 ・社会全体で子供を守り育むために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合（％）	成果	34	35.7	☀ (横ばい)	○
学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合（％）	成果	29.3	29.7	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	学校行事に参加している市民の割合（％）	成果	32.1	32.1	☁ (横ばい)	○
01	学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合（％）	成果	9.5	9.5	☁ (横ばい)	
01	学校と地域との話し合いによる方策・改善数（件）	成果	17	16	☂ (低下)	
02	教育関係部局のホームページアクセス数（アクセス）	成果	108,978	113,533	☀ (向上)	
02	学校や教育に関する情報提供の満足度（％）	成果	65.3	64.7	☁ (横ばい)	
03	家庭教育学級の参加者数（人）	代替	7,677	7,575	☂ (低下)	○
03	家庭教育講座の参加者数（人）	代替	359	281	☂ (低下)	
03	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合（％）	成果	48.9	52.9	☀ (横ばい)	○
04	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数（人）	成果	1,811	2,095	☀ (向上)	
04	体験学習の参加者数（人）	成果	1,112	837	☂ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 幼児 ・ 児童 ・ 生徒 ・ 教職員 ・ 保護者 ・ 地域住民	・ 学校・家庭・地域が連携し、いきいきした子どもを育てます。

施策の成果状況と評価

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	%	35.1	34	35.7	43	☀
評価	< 状況 > 26年度の地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は35.7%で、前年度と比較して1.7ポイント向上しています。 < 原因 > 回答者の約6割の方の内訳が「感じない13.4%、わからない48.7%、無回答2.3%」という状況ですが、25年度に比べ、20～40歳代の年代で、育成されていると感じる市民の割合が向上したことが原因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

指標	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	%	30.6	29.3	29.7	37	☀
評価	< 状況 > 26年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は29.7%で、前年度と比較して0.4ポイント向上しています。 < 原因 > 回答者の約7割の方の内訳が「思わない16.6%、わからない51.4%、無回答2.3%」という状況であり、学校や教育に関する情報が「十分に周知されていない」、子育て世代ではないので「気にしていない」ことが原因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 開かれた学校づくり

基本事業 02 教育情報の発信

基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 地域教育力の向上

基本事業01 開かれた学校づくり

指標	学校行事に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	37.2	32.1	32.1	40	
評価	< 状況 > 26年度の学校行事に参加している市民の割合は32.1%となっています。 < 原因 > 学習参観や運動会、バザーなどへの参加は、保護者ばかりでなく、祖父母なども多く参加していますが、子どもがいない世帯の参加はとて少ない状況です。このため、30、40代以外の参加率が低くなっており、学校の行事には保護者が参加すればよいという認識が強いためと考えます。						☁ (横ばい)
							達成状況 ■ (低)

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育学級の参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	人	6,328	7,677	7,575	7,000	
評価	< 状況 > 26年度の家庭教育学級の参加者数は7,575人で、前年度と比較して102人減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 少子化による児童・生徒数の減少による影響だと思われます。						☂ (低下)
							達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	%	52.6	48.9	52.9	56	
評価	< 状況 > 26年度の家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合は52.9%で、前年度と比較して4.0ポイント上回っています。 < 原因 > 少子化が進んでいることもあり、家庭の中で慎重にしつけや接し方について話し合いが持たれているためと思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ■■ (中)

基本事業04 地域教育力の向上

指標	体験学習の参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【生涯学習課】	人	871	1,112	837	1,050	
評価	< 状況 > 26年度の体験学習の参加者数は837人で、前年度と比較して275人減少しています。 < 原因 > 歴史民俗資料館での館外指導による参加者が減ったこと、また、いきいき体験教室で参加者が少なく、3教室のうち1教室が中止となったことが原因となっています。						☂ (低下)
							達成状況 ■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成26年5月に、DV対策を含めた第2次山武市男女共同参画計画を策定しました。 ・社会成長のため、女性の社会での活躍が求められています。 ・千葉県人権施策基本方針が平成27年2月に改定され、インターネットを通じた人権侵害及び災害時の配慮に関する施策の推進が新たに設けられました。 ・平成25年に公布されたいじめ防止対策推進法により、山武市いじめ問題対策連絡協議会が平成27年度に設置されました。
施策の 課題	・女性が社会で活躍できる環境整備に向けた家庭や企業での取組が重要です。 ・市内でも急増している子どものいじめ問題の解決に向けた施策の展開が求められます。また、インターネットが普及し、多様化したいじめ問題への対策が重要です。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、訪日外国人が急増することが予想され、外国人向けの人権相談窓口を充実させる必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合（％）	成果	48	47.1	☁ (横ばい)	○
あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合（％）	成果	25.1	22.2	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	成果	22	23.7	☀ (横ばい)	
01	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	成果	11.7	10.9	☀ (横ばい)	
02	人権相談件数（件）	代替	26	41	☀ (向上)	○
03	人権侵害に対する相談件数（件）	代替	282	446	☂ (低下)	○
04	審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	成果	15.2	23.3	☀ (向上)	○
04	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合（％）	成果	68.3	70.4	☀ (横ばい)	○
04	男性が家事・育児に積極的に参加している割合（％）	成果	36	38.9	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 誰もが基本的人権が守られる地域社会になります。 ・ 男女の不公平感が解消され、女性の社会進出の促進が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民課】	%	46.5	48	47.1	50	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合は47.1%で、前年度と比較して0.9ポイント減少しています。 < 原因 > 人権啓発に関しては、市内各イベント等において、人権擁護委員による啓発物資の配布、また、小学生を対象とした人権教室、人権の花植え活動、更に月4回開催している人権相談など地道な活動が数値に反映しているものと思われます。月4回の人権相談は、近隣市町では最も多い回数で、これを継続していくことにより人権尊重に係る市民の満足度が高められていくものと考えられます。	(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					達成 状況
							■ (中)

指標	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	27.2	25.1	22.2	35	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度のあらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は22.2%で、前年度と比較して2.9ポイント減少しています。 < 原因 > 子育てや働く世代である30代～60代で「男女が対等に参画していると思ふ」人の割合が少ない傾向にあります。男女別で見ると、女性は対等に参画していると思ふ人の割合は19.2%に留まっていますが、男性は26%となっています。社会全体で男女共同参画を進める中、男女共同参画の意識啓発が浸透したことにより、これまでと同様の状況では満たされず、更に男女共同参画を推進する必要があると考える方が増えたことが原因と考えられます。	(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					達成 状況
							■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 人権教育・人権啓発の推進

基本事業 02 人権相談の充実

基本事業 03 人権擁護の推進

基本事業 04 男女共同参画の推進

基本事業02 人権相談の充実

指標	人権相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	件	28	26	41	33	
評価	< 状況 > 26年度の人権相談件数は41件で、前年度と比較して16件増加しています。 < 原因 > 人権相談は、市内4か所で開催する特設相談所のほか、人権擁護委員が個別に相談を受けるケースもあります。特に子供人権擁護委員に任命されている委員の26年度実績は、指標値のほかに電話相談15件、SOSミニレター50件の返信を行っており、一般の人権相談とは別に受けています。人権相談は、相談のケースに合わせて相談の方法を使い分けており、相談者の心のケアに努めています。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 人権擁護の推進

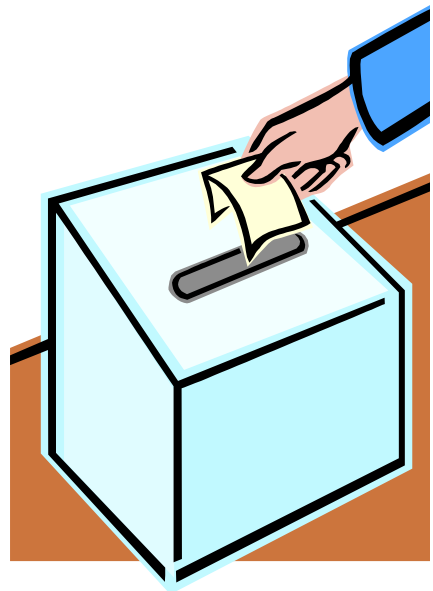
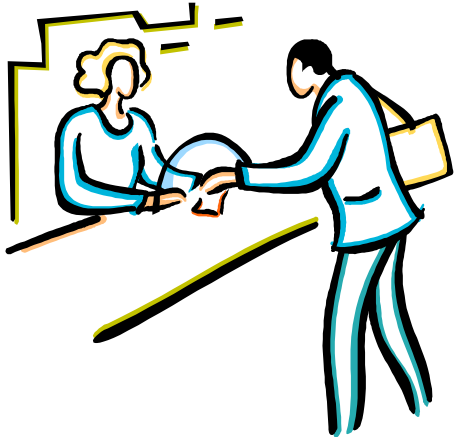
指標	人権侵害に対する相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	件	213	282	446	600	
評価	< 状況 > 26年度の人権侵害に対する相談件数は446件で、前年度と比較して164件増加しましたが、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 指標の相談件数の増減から成果を推し測ることが難しい面がありますが、回答の構成比としては、いじめ及び児童相談が89%、DV関係相談が8%、高齢者の虐待は3%となっています。小学生のいじめ相談件数が昨年度と比較して145件の増加となっており、これはいじめ件数の把握方法を変更したことが原因となっています。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☔ (低下) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	審議会などに女性委員が登用されている割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	%	13.4	15.2	23.3	33.3	
評価	26年度報告から基準値、めざそう値を変更（個別計画の策定） < 状況 > 26年度の審議会などに女性委員が登用されている割合は23.3%であり、前年度と比較して8ポイント増加しています。 < 原因 > 委員の改選に伴い、地域審議会でも多くの女性委員が登用されたことで増加しました。今後も各審議会の女性委員の登用について、早期に目標を達成するために定めた「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」を基に、全庁的に取り組みます。	(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	%	66.3	68.3	70.4	68	
評価	< 状況 > 26年度の「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合は70.4%で、前年度と比較して2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > アンケートでは、40代、70歳以上を除く年代で、70%以上の方が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答しています。男女別で見ると、女性は73%、男性は67.5%が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答されていることから、男女ともに性別役割意識が徐々に解消しつつあると思われます。	(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)



【政 策】

6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施 策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた地域活性化の取組が進められています。 ・限りある財源の中、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行政が担う時代から、支え合いと活気のある住民主体の協働による共助社会へと移行しつつあります。 ・山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部が設置され、教育・招致・障がい者スポーツ・まちづくりの分野でスリランカ国との事前キャンプ招致の実現に向けた交流活動の計画が進められています。 ・ボランティアグループ、NPO、企業など多様な主体による社会貢献活動が盛んになっており、住民自治意識が高まっています。 ・市民活動施設(交流センターあららぎ館)が、平成22年10月に開設され、利用者数も毎年増加しています。また、平成27年10月に新たな地域交流活動拠点としての松尾交流館が開館する予定です。 ・団塊世代の市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。
施策の 課題	・区、自治会その他の住民自治組織が地縁による団体、市民活動団体、事業者等と連携し、地域において公共的かつ公益的課題解決のために必要なネットワーク組織づくりの機会を提供し、市民協働によるまちづくりを推進する必要があります。 ・自主性及び自立性を高めた分権型社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。 ・まちづくりや公共に対する職員の意識を高めると共に、市民の住民自治意識を高める必要があります。 ・市民生活、文化の向上につなげるため、民間レベルでの活動の活性化を推進し異文化交流の進展を図ります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合（％）	成果	37.8	37.9	☀ (横ばい)	○
NPO・ボランティア活動をしている市民割合（％）	成果	13.8	10.4	☁ (横ばい)	○
市民と行政との協働ができていると思う市民の割合（％）	成果	50.9	50.8	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	成果	157	168	☀ (向上)	
01	区会、自治会加入率（％）	成果	74.8	74.7	☁ (横ばい)	○
02	勉強会、講座などへの参加者数（人）	成果	774	780	☀ (横ばい)	
02	市民との協働を理解する職員の割合（％）	成果	73	81.9	☀ (向上)	
03	市民活動支援施設の利用者数（人）	成果	13,469	14,701	☀ (向上)	○
03	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度（％）	成果	54.9	54.4	☁ (横ばい)	
04	交流事業参加者数（人）	成果	37	19	☂ (低下)	○
04	外国語（併記）刊行物等の種類数（件）	代替	2	3	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・NPO法人 ・市民活動団体 ・職員	・まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織などが増加します。 ・異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果状況と評価

指標	市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	38.1	37.8	37.9	40	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の市民活動（地域活動）に参加している市民の割合は37.9%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 < 原因 > 区・自治会への加入世帯数の減少や交流事業への参加者数の減少といった地域まちづくり意識の低下は見られますが、NPO法人、市民活動・ボランティア団体数は、25年度より7団体増加しており、交流センターあらかぎ館の利用者数も増加していることから活性化が図られている結果と考えられます。						達成 状況 ■■ (低)
指標	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	13.5	13.8	10.4	20	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度のNPO・ボランティア活動をしている市民割合は10.4%で、前年度と比較して3.4ポイント低下しています。 < 原因 > 25年度と詳細比較すると、「良く参加している」、「時々参加している」割合は、それぞれ0.6ポイント、2.9ポイントの低下となっています。また、「以前参加していたがやめた」割合は6.3%と前年と比較して0.8ポイント上昇しています。 一方、NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体数は、25年度より11体増加しており、交流センターあらかぎ館の利用者数も増加しています。また地域SNSの登録者も増加傾向にあります。						達成 状況 ■■ (低)
指標	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	50.6	50.9	50.8	60	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は50.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > 区・自治会への加入率の低下や市民協働をテーマにした各種の勉強会や講座等への参加者の減少が原因の一つと考えられます。 一方、市民と行政の協働が重要だと思う市民の割合は、79.3%で、約8割の市民は協働への協力意識はあるといえます。						達成 状況 ■■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の活性化

基本事業 02 協働意識の向上

基本事業 03 市民活動施設の整備と利用促進

基本事業 04 異文化交流の推進

基本事業01 市民活動の活性化

指標	区会、自治会加入率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	%	77.3	74.8	74.7	80.2	
評価	< 状況 > 26年度の区会、自治会加入率は74.7%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > 転入世帯の区・自治会への未加入、退会、また区・自治会内の解散などが加入率減少の原因となっています。転入世帯へは、転入時に加入案内等のパンフレットを配布して、指標値の向上に努めています。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (低)

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標	市民活動支援施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】	人	11,808	13,469	14,701	12,000	
評価	< 状況 > 26年度の市民活動支援施設の利用者数は14,701人で、前年度と比較して1,232人増加しています。 < 原因 > 市民自治支援課内の市民交流サロン利用者は、25年度に比べて181人の減少でしたが、一方、あららぎ館の利用者数は、1,413人の増加となりました。市内のボランティア団体や市民活動団体数の増加やあららぎ館の利用においては、地元区・自治会等の地縁団体の利用の増加、産業まつりや福祉祭り等各種のイベント会場として活用され、地域交流の拠点となってきたことが考えられます。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 異文化交流の推進

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	人	200	37	19	1,000	
評価	< 状況 > 26年度の交流事業参加者数は19人で、前年度と比較して18人減少しています。 < 原因 > 韓国で起きた旅客船事故の影響で計画していた訪日事業が見送りとなったため、直接交流することのできた人数が減少しています。ただし、児童作品の交換交流としては、鳴浜小学校全校児童が関わり作成しています。なお、補助対象外の団体においては、日本語教室など、活動は活発に行われています。						☂ (低下)
							達成状況
							■ (低)

基本事業04 異文化交流の推進

指標	外国語（併記）刊行物等の種類数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	件	1	2	3	5	
評価	< 状況 > 26年度の外国語（併記）刊行物等の種類数は3件で、前年度と比較して2件の増加となっています。 < 原因 > 目標を設定した時点では、ホームページのみでしたが、25年度に市勢要覧の英語併記を、26年度にSAMMU official guide(英語版及び中文(簡体字)版)を対象としました。						☀ (向上)
							達成状況
							■ (中)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・行政の説明責任が問われています。 ・行政の透明性の向上が求められています。 ・ホームページを活用したお知らせが増加しています。 ・平成22年12月号から広報紙への有料広告を掲載しました。 ・情報公開と個人情報保護への関心が高まっています。情報公開件数について平成20年度は8件、21年度は18件、22年度は30件、23年度は18件、24年度は10件、25年度は29件、26年度は20件という状況になっています。 ・議会中継のインターネット配信を平成22年3月から開始しました。 ・平成21年度からまちづくり報告書の発行を開始しました。 ・防犯メール(安心安全メール)を平成25年4月から開始しました。
施策の 課題	・災害発生時に正確で迅速な情報を提供できるよう努めます。 ・各施策の内容が市民に理解されるよう、より分かりやすい十分な情報の提供に努めます。 ・市民、行政が情報を共有することにより相互理解を深めます。 ・市民への説明責任を果たすため情報公開制度を充実します。 ・ホームページ及び議会だよりに議会情報を公開し、議会への関心を高めていきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
市政情報の提供の満足度（％）	成果	84.7	82.6	☁ (横ばい)	○
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合（％）	成果	60	61.5	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	広報紙を読んでいる市民の割合（％）	成果	92	90.2	☁ (横ばい)	○
01	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合（％）	成果	86.9	87.8	☀ (横ばい)	○
01	市ホームページアクセス件数（アクセス）	成果	480,760	554,374	☀ (向上)	
01	各種広報手段の平均認知率（％）	成果	30.3	29.9	☁ (横ばい)	
02	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合（％）	成果	26.9	27.2	☀ (横ばい)	
02	市民からの意見数（市長への手紙・メール）（件）	代替	87	86	☀ (横ばい)	
02	市民参加手法の実施回数（回）	代替	219	265	☀ (向上)	
03	情報公開制度を知っている市民の割合（％）	成果	11.7	12	☀ (横ばい)	○
03	個人情報の漏洩件数（件）	成果	2	0	☀ (向上)	
04	議会だよりを読んでいる市民の割合（％）	成果	47.4	44.9	☁ (横ばい)	○
04	傍聴人数（人）	成果	94	154	☀ (向上)	
04	議会インターネット中継アクセス件数（件）	成果	1,509	1,795	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

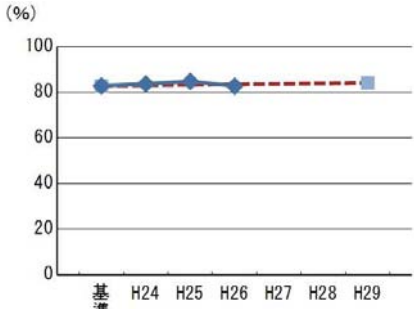
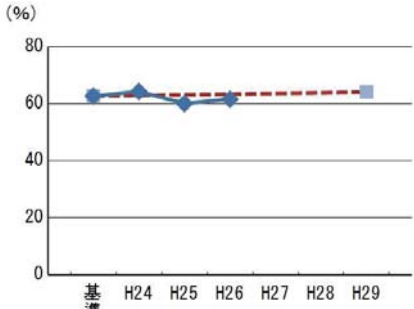
政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 行政 ・ 職員	・ 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。 ・ 市政情報が公開され、個人情報適正に保護されています。

施策の成果状況と評価

指標	市政情報の提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	82.7	84.7	82.6	84	
評価	< 状況 > 26年度の市政情報の提供の満足度は82.6%で、前年度と比較して2.1ポイント減少しています。 < 原因 > 広報紙及び議会だよりを読んでいる市民の割合が、25年度に比べ減少しています。ホームページのアクセス件数は増加していることから、広報紙や議会だよりから市政情報が適切に市民に伝わらなかったことが考えられます。	 (横ばい)					達成状況
							(低)
指標	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	62.6	60	61.5	64	
評価	< 状況 > 26年度の多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は61.5%で、前年度と比較して1.5ポイント増加しています。 < 原因 > 市民参加の機会が増えてきていることや、ITサービスを利用している市民の割合が増えていることなどから、市民の声が市政に取り入れられる仕組みづくりが理解されてきていると考えられます。	 (横ばい)					達成状況
							(低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 広報の充実

基本事業 02 広聴の充実

基本事業 03 情報公開及び個人情報保護の推進

基本事業 04 議会情報の公開の推進

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙を読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	91.9	92	90.2	94	
評価	< 状況 > 26年度の広報紙を読んでいる市民の割合は90.2%で、前年度と比較して1.8ポイント減少しています。 < 原因 > 市民編集準備委員と協働し、市民目線での広報紙づくりに努めましたが、より多くの行政情報をお知らせするため、文字が多い紙面構成になってしまったことが要因と考えます。						☁ (横ばい)
							達成 状況 ■■■ (低)

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	88.5	86.9	87.8	88	
評価	< 状況 > 26年度の広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は87.8%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。 < 原因 > 誰もが読みやすいユニバーサルデザインの字体を使用したことや、レイアウト、紙面の色などを改編したことが要因と考えます。						☀ (横ばい)
							達成 状況 ■■■ (低)

基本事業03 情報公開及び個人情報保護の推進

指標	情報公開制度を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【総務課】	%	9.8	11.7	12	20	
評価	< 状況 > 26年度の情報公開制度を知っている市民の割合は12.0%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。 < 原因 > 現在、情報公開制度については、制度の概要と前年度の運用状況を広報紙で年1回公表するとともに、ホームページにも掲載していますが、市民が情報公開制度を理解するための情報量が不足していることが原因と思われます。						☀ (横ばい)
							達成 状況 ■■■ (中)

基本事業04 議会情報の公開の推進

指標	議会だよりを読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【議会事務局】	%	48.6	47.4	44.9	60	
評価	< 状況 > 26年度の議会だよりを読んでいる市民の割合は44.9%で、前年度と比較して2.5ポイント減少しています。 < 原因 > 減少傾向の要因として、議会だよりの文字数が多く読みにくいことや議会への関心が高まらないことなどが考えられます。						☁ (横ばい)
							達成 状況 ■■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・第2次一括法等による権限委譲により、県から事務・権限が委譲されます。 ・年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、再任用が原則義務化されました。 ・合併特例債の発行期間が、東日本大震災の被災地として5年間、制度改正で5年間の計10年間延長されました。 ・組合立国保成東病院が解散し地方独立行政法人さんむ医療センターが設立され、市単独の設置となりました。 ・24年2月に計画期間を23年度から29年度とする山武市復旧・復興計画を策定し、東日本大震災からの復興事業の取り組みを進めています。 ・22年3月に計画期間を22年度から27年度とする山武市行政改革大綱が整備され、前期、後期各3年間の山武市行政改革行動計画が策定されました。 ・24年度から市民の意向を施策動向に反映するため、まちづくりアンケートを毎年実施することとなりました。 ・24年3月に納税推進のまち宣言とともに税金を大切に使うまち宣言がなされ、山武市債権管理条例が制定されるなど、より一層の債権管理の適正化が求められています。 ・各出張所の銀行派出が廃止され、コンビニ収納が導入され、収納体制の整備が進められています。 ・地方交付税の合併算定替終了後に新たに財政支援措置されることが示されました。
施策の 課題	・国県からの権限移譲や更なる地方分権の推進などにより事務量の増加が見込まれる中、更なる民間活力の導入が必要です。 ・ファシリティマネジメントへの取組が求められています。 ・施策の意思決定に際して、更なる市民との協働がなされる必要があります。 ・震災対策として、山武市復旧・復興計画を確実に推進していく必要があります。 ・PDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を一層推進する必要があります。 ・適正な債権管理体制（各債権の進行管理・評価）が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
施策目標の達成率（％）	成果	60	50.9	☂ (低下)	○
計画的・効率的な行財政運営の満足度（％）	成果	59.5	62.1	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対前年度	掲載
01	成果が向上した事務事業割合（％）	成果	23.2	28	☀ (向上)	
01	基本事業の目標達成割合（％）	成果	63.6	57.3	☂ (低下)	
02	市民1,000人当たりの職員数（人）	成果	8.33	8.36	☁ (横ばい)	○
02	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	成果	77	80.2	☀ (横ばい)	○
02	研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	成果	83.3	88.1	☀ (向上)	
03	経常収支比率（％）	成果	87.8	90.1	☂ (低下)	
03	人件費割合（％）	成果	17.9	16.7	☀ (横ばい)	
03	実質公債費比率（％）	成果	13	11.7	☀ (向上)	
04	不服申立等により課税誤りとなった件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	市税収納率（％）	成果	96.27	96.54	☀ (向上)	
05	市保有の土地活用率（％）	成果	40.6	44.8	☀ (向上)	○
05	市民1人当たり公共施設維持管理費（千円）	成果	24.69	26.61	☁ (横ばい)	
05	公共施設の平均稼働率（％）	成果	-	-	---	
06	窓口サービスの満足度（％）	成果	79	78.2	☁ (横ばい)	
07	市のITサービスを利用している市民割合（％）	成果	26.1	26.5	☀ (横ばい)	
07	クラウドで構築したシステム数（件）	成果	11	12	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

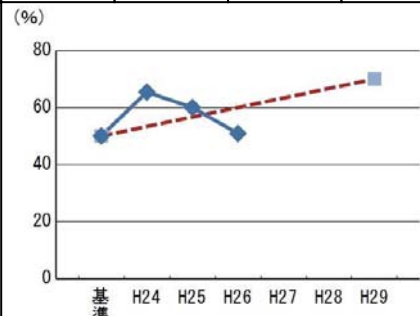
施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策のプロフィール

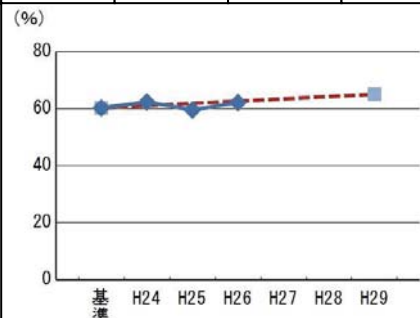
施策の対象	施策の意図
・ 行政 ・ 市民	・ 計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

施策の成果状況と評価

指標	施策目標の達成率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【企画政策課】	%	50	60	50.9	70	☂ (低下)
評価	< 状況 > 26年度の施策目標の達成率は50.9%で、前年度と比較して9.1ポイント低下しています。 < 原因 > 対前年度で成果が大きく向上した成果指標が半減したことが、指標値低下の原因となっています。 26年度は後期基本計画の2年目にあたり、全体的に、大きく変動のある施策が減り、成果状況が横ばいの施策が多くなっています。						☂ (低下)
							■ (低)



指標	計画的・効率的な行財政運営の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【財政課】	%	60.2	59.5	62.1	65	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 26年度の計画的・効率的な行財政運営の満足度は62.1%で、前年度と比較して2.6ポイント増加しています。 < 原因 > 内訳としては、「満足」が1.2%、「どちらかといえば満足」が3.4%、「ふつう」が57.4%という回答でした。市民の直近3か年の満足度は概ね60～62%程度で推移しています。						☀ (横ばい)
							■ (中)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 行政評価の推進

基本事業 02 人材育成と効率的な組織運営

基本事業 03 健全な財政運営

基本事業 04 財源の確保

基本事業 05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

基本事業 06 窓口サービスの向上

基本事業 07 情報化の推進

基本事業02 人材育成と効率的な組織運営

指標	市民1,000人当たりの職員数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【総務課】	人	8.25	8.33	8.36	8.13	
評価	< 状況 > 26年度の市民1,000人当たりの職員数は8.36人で、前年度と比較して0.03人増加しています。 < 原因 > 山武市職員定員適正化計画に基づき計画的に採用者の抑制してきています。25年度と比較して5人の削減を図ることができ、26年4月1日現在の職員数は464人となっています。本市の人口は減少傾向にあり、このため市民1,000人当たりの職員数は8.36人となっています。						(人) ☁ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業02 人材育成と効率的な組織運営

指標	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【総務課】	%	67.6	77	80.2	70	
評価	< 状況 > 26年度の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合は80.2%で、前年度と比較して3.2ポイント上昇し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 評価結果のフィードバックが定着化したことにより、指標値の向上がみられたものと思われます。						(%) ☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

指標	市保有の土地活用率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【財政課】	%	39.4	40.6	44.8	45	
評価	< 状況 > 26年度の市保有の土地活用率は44.8%で、前年度と比較して4.2ポイント増加しました。 < 原因 > 旧山武町役場跡地が山武郡市行政組合東消防署山武分遣所用地として、旧鳴浜保育所跡地が本須賀区のコミュニティ交流活動用地等として利用されたことが増加した要因となっています。						(%) ☀ (向上) 達成状況 ■ (高)

基本事業07 情報化の推進

指標	クラウドで構築したシステム数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】	件	3	11	12	11	
評価	< 状況 > 26年度のクラウドで構築したシステム数は12件となり、前年度と比較して1件増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市内の小中学校で使用する教育情報システムをクラウド型システムで導入しました。システムを活用することで、よりきめ細やかで質の高い教育の提供が可能になりました。						(件) ☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・法令遵守と業務の効率化、公正確実な会計処理が求められています。 ・投票率が低く、政治への関心が低下しています。 ・少子高齢化が急激に進み、人口が減少しています。 ・行政の情報公開や説明責任が求められるようになっていきます。
施策の 課題	・法令遵守と会計処理の効率化が必要です。 ・投票率を向上させるための対策が必要です。 ・透明性、公平性等について、市民への説明責任を果たす必要があります

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
公正確実な事務の執行の満足度（％）	成果	67.6	68.9	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H25実績	H26実績	対 前年度	掲載
01	口座振替支払期日における支払不能件数（件）	成果	62	58	☀ (向上)	
02	国政投票率（衆議院）（％）	成果	—	47.54	☔ (低下)	○
02	国政投票率（参議院）（％）	成果	46.67	—	---	
02	県政投票率（知事）（％）	成果	—	—	---	
02	県政投票率（県議）（％）	成果	—	—	---	
02	市政投票率（市長）（％）	成果	—	46.66	☀ (向上)	○
02	市政投票率（市議）（％）	成果	—	46.64	☔ (低下)	○
03	監査による指摘事項などの措置率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	成果	5	4	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 職員	・ 職員のだれもが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

施策の成果状況と評価

指標	公正確実な事務の執行の満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【総務課】	%	68.3	67.6	68.9	70	☀
評価	< 状況 > 26年度の公正確実な事務の執行の満足度は68.9%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しています。 < 原因 > 職員研修を積極的に実施し、職員の能力向上に努めました。						(横ばい)
							達成 状況
							■ ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な会計処理

基本事業 02 積極的な選挙啓発

基本事業 03 監査の充実

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	国政投票率（衆議院）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【選挙管理委員会事務局】	%	62.4	—	47.54	65	
評価	< 状況 > 26年度の国政投票率（衆議院）は47.54%で、24年度の衆議院議員総選挙（54.41%）と比較して6.87ポイント低下しています。 < 原因 > 20代を中心とした若い世代の投票率が低いことが影響していると考えられます。また地域的には蓮沼地区の投票率が45.43%と最も低く、全体の投票率の低下に影響しています。						☔ (低下) 達成状況 ■■■ (低)

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	市政投票率（市長）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【選挙管理委員会事務局】	%	42.5	—	46.66	60	
評価	< 状況 > 26年度の市政投票率（市長）は46.66%で、22年度の市長選挙（42.48%）と比較して4.18ポイント上昇しました。 < 原因 > 地域的には、蓮沼地区の投票率が62.14%と、前回の投票率と比べ21.29ポイント上昇したため、全体の投票率に大きく影響しています。						☀ (向上) 達成状況 ■■■ (中)

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	市政投票率（市議）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【選挙管理委員会事務局】	%	61.21	—	46.64	65	
評価	< 状況 > 26年度の市政投票率（市議）は46.64%で、23年度の市議会議員一般選挙の投票率と比べ14.57ポイント低下しました。 < 原因 > 26年度は市長選挙に伴う市議会議員補欠選挙を執行しました。20代を中心とした若い世代の投票率が低いことが影響していると考えられます。また地域的には山武地区の投票率が34.61%と最も低く、全体の投票率の低下に大きく影響しています。						☔ (低下) 達成状況 ■■■ (低)

基本事業03 監査の充実

指標	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【監査委員事務局】	件	5	5	4	6	
評価	< 状況 > 26年度の監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数は4件で、前年度と比較して1件減少しています。 < 原因 > 26年度に行った監査等は、法令に即しすべて公表しています。毎年実施する監査の内容はほぼ同じであり、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査です。必要と認める時に行う随時監査及び住民監査請求はありませんでした。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■■ (高)



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん

山武市まちづくり報告書
平成27年12月
発行／山武市
編集／総務部企画政策課
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地
TEL : 0475-80-1132